

平成 29 年

就業構造基本調査結果(島根県分)の概要

[調査期日：平成 29 年 10 月 1 日現在]



平成 31 年 3 月

島根県政策企画局統計調査課

－ 利 用 上 の 注 意 －

- 1 就業構造基本調査では、就業・不就業について、ふだんの状態によって把握している（ユージュアル方式）。このため、一定期間の状態によって把握している（アクチュアル方式）統計調査と数値を比較する際は注意を要する。

（参考） アクチュアル方式による統計調査 … 労働力調査、国勢調査など

- 2 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは一致しない。

- 3 統計表中の「0」、「0.0」、「▲0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。
また、「－」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものである。

目 次

○結果の概要	1
1 15歳以上人口の就業状態	1
(1) 有業者	1
① 有業者	1
② 有業率	3
③ 従業上の地位	4
④ 産業別	5
⑤ 職業別	7
(2) 雇用者	9
① 雇用形態	9
ア 年齢階級別	10
イ 産業別	12
ウ 職業別	13
② 年間就業日数、週間就業時間	14
③ 所得(主な仕事からの年間収入)	16
④ 非正規の理由	18
⑤ 「非正規の職員・従業員」の就業調整の状況	18
2 就業異動の状況	20
(1) 過去5年間の就業異動	20
① 概要	20
② 産業間の異動	22
③ 正規・非正規間の異動	23
3 育児、介護と就業	24
(1) 育児と就業	24
① 就業状況	24
② 育児休業等制度の利用状況	25
③ 家事・育児時間	26
(2) 介護と就業	27
① 就業状況	27
② 介護休業等制度の利用状況	28
③ 介護日数	29
4 世帯の就業状態	31
(1) 世帯主の就業状態	31
(2) 家族類型	32

○調査の概要	3 4
○用語の解説	3 6

○ 結 果 の 概 要

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 有業者

① 有業者

○有業者は348,500人、前回と比較して8,100人減少
 ○年齢別では「65～69歳」の割合が2.5ポイント上昇
 ○全国と比較すると、54歳以下の各年齢階級の構成比は全国を下回るが、55歳以上の各年齢階級では全国を上回る。

表1-1 男女、就業状態別15歳以上人口 ー平成29年、24年ー
 (単位:人、%、ポイント)

区 分			15歳以上 人口	有業者	無業者	有業率
実 数	総数	平成29年	598,200	348,500	249,700	58.3
		平成24年	614,400	356,600	257,800	58.0
	男	平成29年	284,200	190,800	93,400	67.1
		平成24年	289,900	197,900	92,000	68.3
	女	平成29年	314,000	157,600	156,300	50.2
		平成24年	324,500	158,700	165,800	48.9
増 減	総数	実 数	▲ 16,200	▲ 8,100	▲ 8,100	-
		増 減 率	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 3.1	0.3
	男	実 数	▲ 5,700	▲ 7,100	1,400	-
		増 減 率	▲ 2.0	▲ 3.6	1.5	▲ 1.2
	女	実 数	▲ 10,500	▲ 1,100	▲ 9,500	-
		増 減 率	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 5.7	1.3

図1-1 有業者、無業者の推移 ー昭和52年～平成29年ー

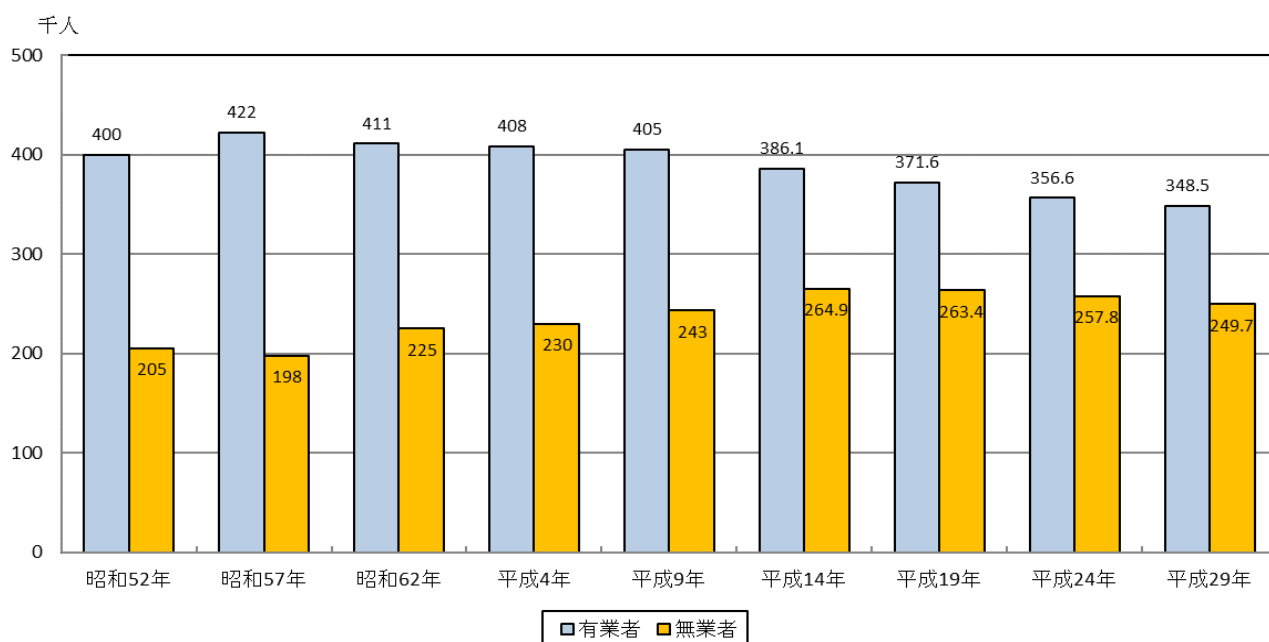


表1-2 男女、年齢階級別有業者数及び割合 ―平成29年、24年―

(単位：人、%、ポイント)

年 齢		平成29年			平成24年			増減			平成29年 (全国)
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
実 数	総数	348,500	190,800	157,600	356,600	197,900	158,700	▲ 8,100	▲ 7,100	▲ 1,100	66,213,000
	15～19歳	3,500	2,300	1,300	2,800	1,600	1,200	700	700	100	1,043,600
	20～24歳	17,900	9,500	8,400	17,500	9,000	8,500	400	500	▲ 100	4,243,600
	25～29歳	23,800	12,400	11,400	26,900	14,400	12,500	▲ 3,100	▲ 2,000	▲ 1,100	5,378,600
	30～34歳	29,300	15,800	13,500	32,300	17,600	14,700	▲ 3,000	▲ 1,800	▲ 1,200	5,938,200
	35～39歳	33,600	18,000	15,700	38,400	21,200	17,100	▲ 4,800	▲ 3,200	▲ 1,400	6,561,900
	40～44歳	40,300	21,300	19,000	36,700	19,600	17,100	3,600	1,700	1,900	8,060,900
	45～49歳	37,000	19,300	17,800	34,000	18,000	16,100	3,000	1,300	1,700	8,094,600
	50～54歳	34,200	18,000	16,200	37,400	20,000	17,400	▲ 3,200	▲ 2,000	▲ 1,200	6,920,800
	55～59歳	36,800	19,900	16,800	40,300	22,200	18,100	▲ 3,500	▲ 2,300	▲ 1,300	6,138,000
	60～64歳	34,600	19,900	14,700	39,200	23,300	15,900	▲ 4,600	▲ 3,400	▲ 1,200	5,252,700
	65～69歳	30,200	17,600	12,700	22,000	13,000	9,000	8,200	4,600	3,700	4,511,400
	70～74歳	14,400	8,700	5,700	13,800	8,300	5,500	600	400	200	2,248,600
	75歳以上	12,800	8,300	4,500	15,300	9,700	5,600	▲ 2,500	▲ 1,400	▲ 1,100	1,820,100
割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	－	－	100.0
	15～19歳	1.0	1.2	0.8	0.8	0.8	0.8	0.2	0.4	0.0	1.6
	20～24歳	5.1	5.0	5.3	4.9	4.5	5.4	0.2	0.5	▲ 0.1	6.4
	25～29歳	6.8	6.5	7.2	7.5	7.3	7.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	8.1
	30～34歳	8.4	8.3	8.6	9.1	8.9	9.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.7	9.0
	35～39歳	9.6	9.4	10.0	10.8	10.7	10.8	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.8	9.9
	40～44歳	11.6	11.2	12.1	10.3	9.9	10.8	1.3	1.3	1.3	12.2
	45～49歳	10.6	10.1	11.3	9.5	9.1	10.1	1.1	1.0	1.2	12.2
	50～54歳	9.8	9.4	10.3	10.5	10.1	11.0	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	10.5
	55～59歳	10.6	10.4	10.7	11.3	11.2	11.4	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	9.3
	60～64歳	9.9	10.4	9.3	11.0	11.8	10.0	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.7	7.9
	65～69歳	8.7	9.2	8.1	6.2	6.6	5.7	2.5	2.6	2.4	6.8
	70～74歳	4.1	4.6	3.6	3.9	4.2	3.5	0.2	0.4	0.1	3.4
	75歳以上	3.7	4.4	2.9	4.3	4.9	3.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	2.7

② 有業率

- 前回と比較して0.3ポイント上昇したが、全国と比較すると1.4ポイント下回った。
- 男性が67.1%、前回と比較して1.2ポイント低下、女性が50.2%で1.3ポイント上昇
- 年齢階級別では男女共に「60～64歳」で大きく上昇
- 全国と比較すると、「35～39歳」の女性が最も上回った。

図1-2 有業率の推移（島根県と全国）－昭和52年～平成29年－

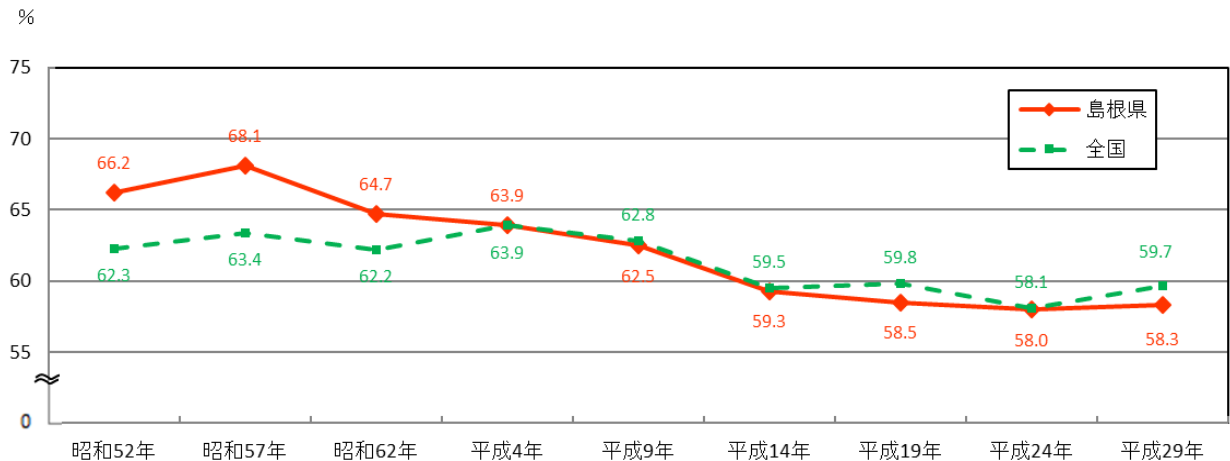


図1-3 有業率の推移（島根県・男女別）－昭和52年～平成29年－

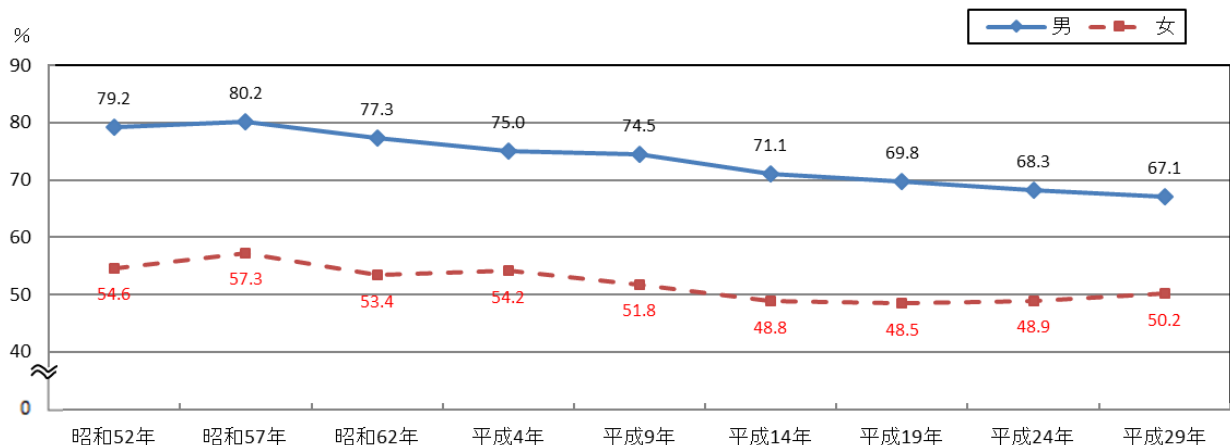
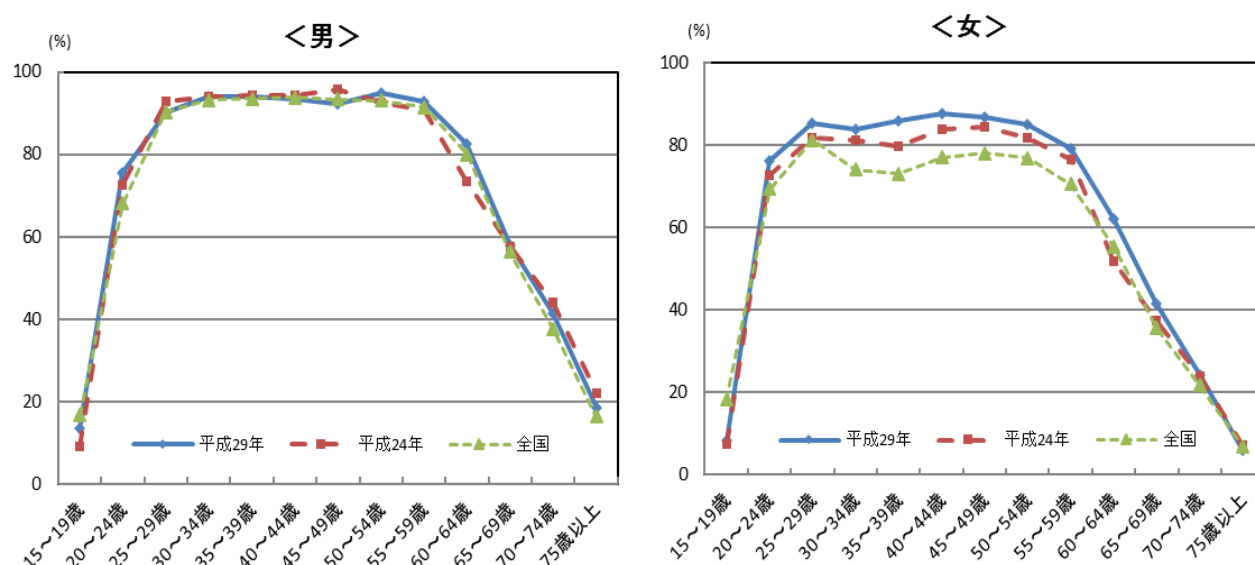


表1-3 男女、年齢階級別有業率－平成29年、24年－

(単位: %, ポイント)

年 齢	男				女			
	島根県			全国 (平成29年)	島根県			全国 (平成29年)
	平成29年	平成24年	増減		平成29年	平成24年	増減	
総数	67.1	68.3	▲ 1.2	69.2	50.2	48.9	1.3	50.7
15～19歳	13.4	9.0	4.4	16.8	8.1	7.2	0.9	18.1
20～24歳	75.4	72.6	2.8	68.0	76.2	72.6	3.6	69.2
25～29歳	90.3	92.9	▲ 2.6	90.3	85.1	81.7	3.4	81.2
30～34歳	94.0	94.1	▲ 0.1	93.1	83.8	81.2	2.6	74.0
35～39歳	94.0	94.2	▲ 0.2	93.5	85.8	79.5	6.3	72.9
40～44歳	93.4	94.2	▲ 0.8	93.8	87.5	83.8	3.7	76.9
45～49歳	92.3	95.7	▲ 3.4	93.3	86.6	84.3	2.3	77.9
50～54歳	94.8	92.6	2.2	93.0	84.9	81.7	3.2	76.8
55～59歳	92.9	90.6	2.3	91.4	78.9	76.4	2.5	70.4
60～64歳	82.4	73.5	8.9	79.9	62.1	51.6	10.5	55.1
65～69歳	57.7	57.5	0.2	56.3	41.5	37.2	4.3	35.4
70～74歳	41.4	44.1	▲ 2.7	37.5	24.2	23.8	0.4	21.6
75歳以上	18.3	22.1	▲ 3.8	16.3	5.7	7.1	▲ 1.4	6.6

図1－4 男女、年齢階級別有業率 ―平成29年、24年―



③ 従業上の地位

○男女共に「雇用者（役員を除く）」の割合は上昇、「自営業主」の割合は低下

表1－4 男女、従業上の地位別有業者数及び割合 ―平成29年、24年―

(単位：人、%、ポイント)

従業上の地位		実 数			割 合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	有業者総数	348,500	190,800	157,600	100.0	100.0	100.0
	自営業主	35,200	26,600	8,600	10.1	13.9	5.5
	家族従業者	9,100	2,000	7,200	2.6	1.0	4.6
	雇用者	303,400	161,800	141,600	87.1	84.8	89.8
	会社などの役員	17,300	12,900	4,400	5.0	6.8	2.8
	雇用者(役員を除く)	286,100	148,900	137,200	82.1	78.0	87.1
平成24年	有業者総数	356,600	197,900	158,700	100.0	100.0	100.0
	自営業主	41,600	32,800	8,900	11.7	16.6	5.6
	家族従業者	13,100	1,900	11,200	3.7	1.0	7.1
	雇用者	301,200	162,800	138,400	84.5	82.3	87.2
	会社などの役員	18,900	13,900	5,000	5.3	7.0	3.2
	雇用者(役員を除く)	282,300	149,000	133,400	79.2	75.3	84.1
増減	有業者総数	▲ 8,100	▲ 7,100	▲ 1,100	－	－	－
	自営業主	▲ 6,400	▲ 6,200	▲ 300	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.1
	家族従業者	▲ 4,000	100	▲ 4,000	▲ 1.1	0.0	▲ 2.5
	雇用者	2,200	▲ 1,000	3,200	2.6	2.5	2.6
	会社などの役員	▲ 1,600	▲ 1,000	▲ 600	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4
	雇用者(役員を除く)	3,800	▲ 100	3,800	2.9	2.7	3.0

④ 産業別

- 有業者について産業大分類別に見ると、「医療、福祉」が最も多く16.8%、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」
- 前回と比較すると、有業者数が増加した産業は「医療、福祉」などで、減少した産業は「農業、林業」、「建設業」など
- 「65歳以上」の占める割合が高い産業は「農業、林業」、「漁業」など

表1-5 産業大分類別有業者数及び割合 ー平成29年、24年ー

(単位：人、%、ポイント)

産業大分類	実 数			割 合		
	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総数	348,500	356,600	▲ 8,100	100.0	100.0	-
農業、林業	19,000	27,100	▲ 8,100	5.6	7.8	▲ 2.2
漁業	2,100	3,200	▲ 1,100	0.6	0.9	▲ 0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	200	300	▲ 100	0.1	0.1	0.0
建設業	31,700	34,600	▲ 2,900	9.3	9.9	▲ 0.6
製造業	47,300	47,800	▲ 500	13.9	13.7	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,300	2,100	200	0.7	0.6	0.1
情報通信業	3,800	3,500	300	1.1	1.0	0.1
運輸業、郵便業	11,600	12,400	▲ 800	3.4	3.6	▲ 0.2
卸売業、小売業	52,800	53,400	▲ 600	15.5	15.3	0.2
金融業、保険業	7,500	8,000	▲ 500	2.2	2.3	▲ 0.1
不動産業、物品賃貸業	3,900	3,700	200	1.1	1.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	9,400	8,800	600	2.8	2.5	0.3
宿泊業、飲食サービス業	17,200	18,500	▲ 1,300	5.1	5.3	▲ 0.2
生活関連サービス業、娯楽業	11,500	12,100	▲ 600	3.4	3.5	▲ 0.1
教育、学習支援業	19,300	18,600	700	5.7	5.3	0.4
医療、福祉	57,000	52,100	4,900	16.8	14.9	1.9
複合サービス事業	6,100	6,400	▲ 300	1.8	1.8	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	21,100	19,600	1,500	6.2	5.6	0.6
公務(他に分類されるものを除く)	16,200	16,900	▲ 700	4.8	4.8	0.0

注)「総数」には分類不能の産業を含む。また、割合は「総数」から分類不能の産業を除いて算出している。

図1-5 産業大分類別有業者数 ー平成29年、24年ー

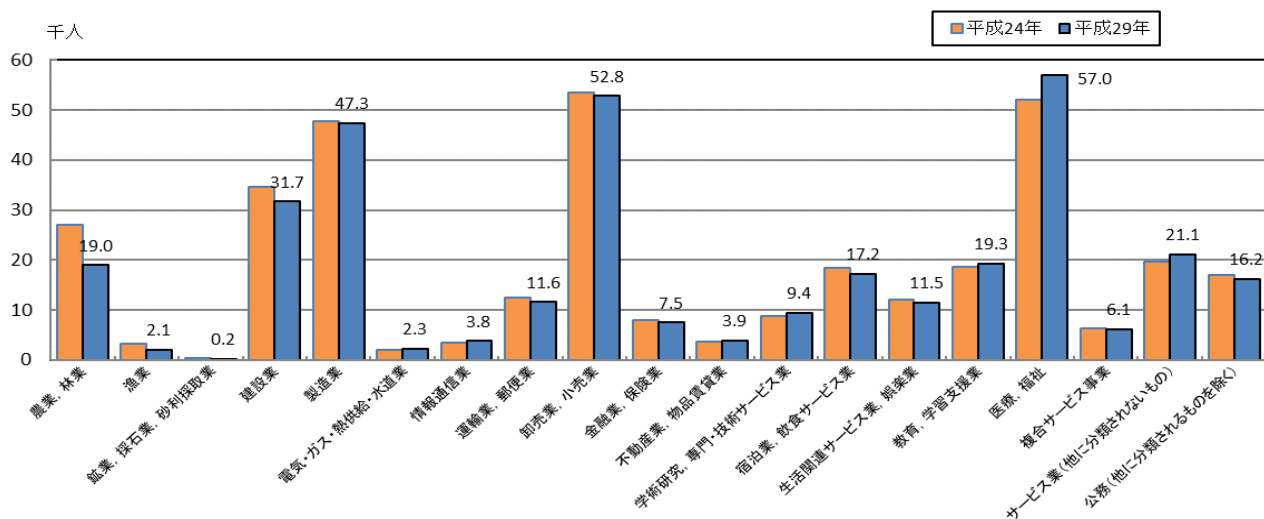


表1-6 年齢、主な産業別有業者数及び割合 ―平成29年―

(単位: 人、%)

産 業	総数	15～64歳		65歳以上	
			割合		割合
総数	348,500	291,000	83.5	57,400	16.5
農業, 林業	19,000	7,600	40.0	11,200	58.9
漁業	2,100	1,300	61.9	900	42.9
建設業	31,700	25,400	80.1	6,300	19.9
製造業	47,300	42,900	90.7	4,400	9.3
情報通信業	3,800	3,600	94.7	200	5.3
運輸業, 郵便業	11,600	9,700	83.6	1,900	16.4
卸売業, 小売業	52,800	44,400	84.1	8,500	16.1
金融業, 保険業	7,500	7,000	93.3	500	6.7
不動産業, 物品賃貸業	3,900	2,900	74.4	900	23.1
学術研究, 専門・技術サービス業	9,400	8,000	85.1	1,400	14.9
宿泊業, 飲食サービス業	17,200	13,100	76.2	4,200	24.4
生活関連サービス業, 娯楽業	11,500	8,400	73.0	3,000	26.1
教育, 学習支援業	19,300	17,600	91.2	1,600	8.3
医療, 福祉	57,000	52,000	91.2	5,100	8.9
サービス業(他に分類されないもの)	21,100	16,300	77.3	4,600	21.8
公務(他に分類されるものを除く)	16,200	15,700	96.9	600	3.7

図1-6 年齢、主な産業別有業者数 ―平成29年―

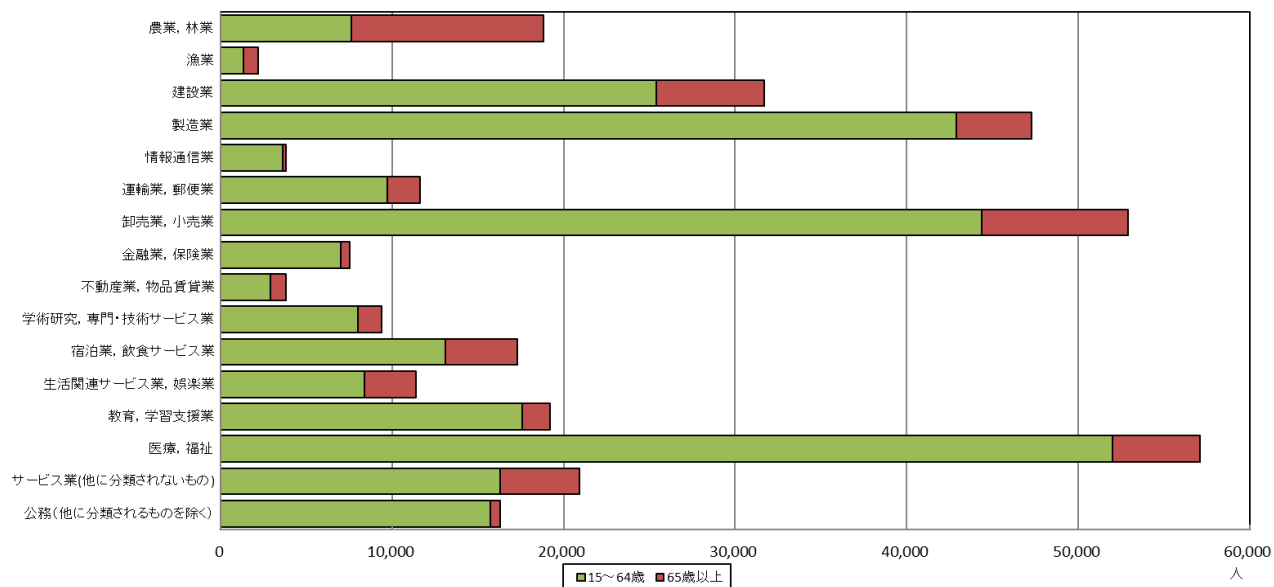
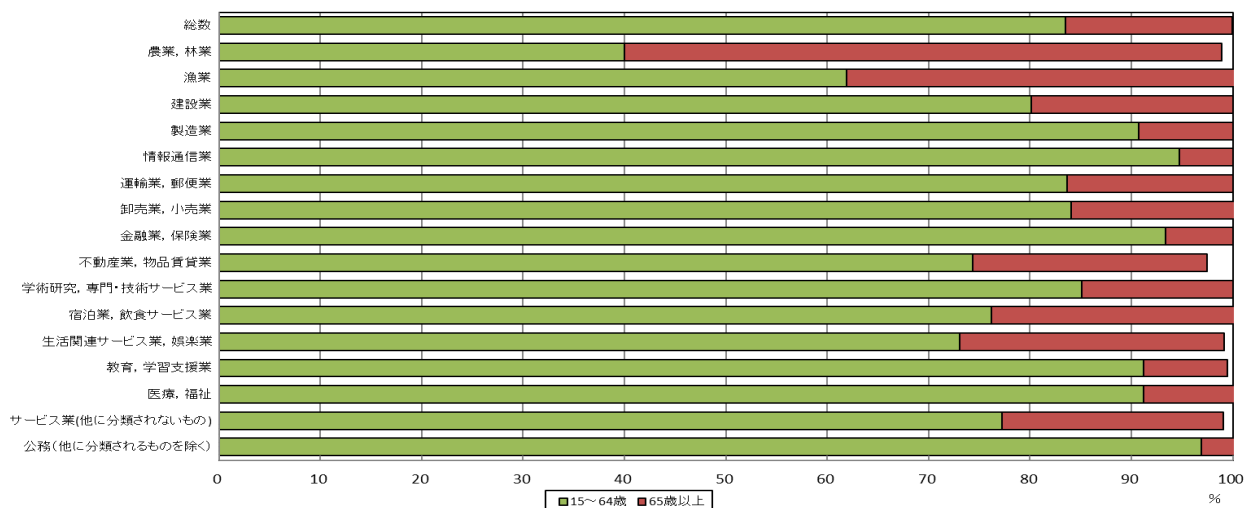


図1-7 年齢、主な産業別有業者数の割合 ―平成29年―



⑤ 職業別

- 有業者について職業大分類別に見ると、「事務従事者」が最も多く18.5%、次いで「専門的・技術的職業従事者」、「生産工程従事者」
- 前回と比較すると、有業者が増加した職業は「専門的・技術的職業従事者」などで、減少した職業は「農林漁業従事者」、「販売従事者」など
- 「65歳以上」の占める割合が高い職業は「農林漁業従事者」、「管理的職業従事者」など

表1-7 職業大分類別有業者数及び割合 ―平成29年、24年―

(単位：人、%、ポイント)

職業大分類	実 数			割 合		
	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総数	348,500	356,600	▲ 8,100	100.0	100.0	－
管理的職業従事者	8,100	7,900	200	2.4	2.3	0.1
専門的・技術的職業従事者	57,700	53,800	3,900	17.0	15.4	1.6
事務従事者	62,800	62,700	100	18.5	17.9	0.6
販売従事者	38,200	41,100	▲ 2,900	11.2	11.8	▲ 0.6
サービス職業従事者	45,100	46,300	▲ 1,200	13.3	13.3	0.0
保安職業従事者	7,600	5,700	1,900	2.2	1.6	0.6
農林漁業従事者	19,900	29,100	▲ 9,200	5.8	8.3	▲ 2.5
生産工程従事者	49,400	48,800	600	14.5	14.0	0.5
輸送・機械運転従事者	10,400	11,600	▲ 1,200	3.1	3.3	▲ 0.2
建設・採掘従事者	20,000	21,300	▲ 1,300	5.9	6.1	▲ 0.2
運搬・清掃・包装等従事者	21,000	21,000	0	6.2	6.0	0.2

注)「総数」には分類不能の職業を含む。また、割合は「総数」から分類不能の職業を除いて算出している。

図1-8 職業大分類別有業者数 ―平成29年、24年―

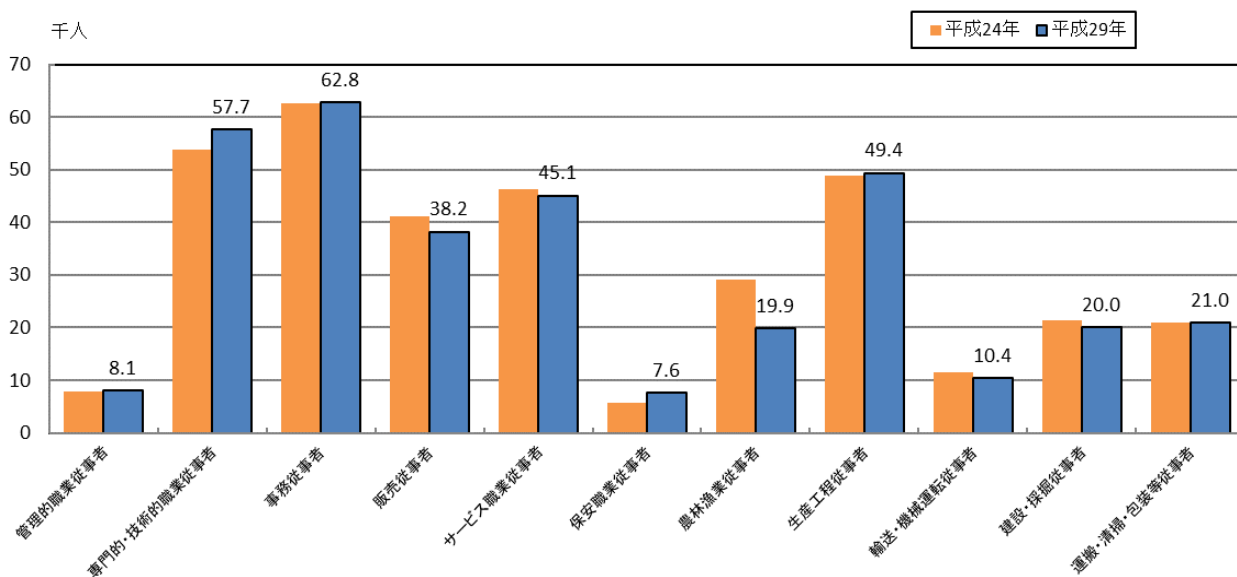


表1-8 年齢、職業大分類別有業者数及び割合 ー平成29年ー

(単位: 人、%)

職業大分類	総数	15～64歳		65歳以上	
			割合		割合
総数	348,500	291,000	83.5	57,400	16.5
管理的職業従事者	8,100	5,000	61.7	3,100	38.3
専門的・技術的職業従事者	57,700	52,700	91.3	5,000	8.7
事務従事者	62,800	58,200	92.7	4,600	7.3
販売従事者	38,200	32,400	84.8	5,800	15.2
サービス職業従事者	45,100	37,100	82.3	8,100	18.0
保安職業従事者	7,600	6,400	84.2	1,200	15.8
農林漁業従事者	19,900	8,100	40.7	11,800	59.3
生産工程従事者	49,400	44,200	89.5	5,200	10.5
輸送・機械運転従事者	10,400	8,500	81.7	1,800	17.3
建設・採掘従事者	20,000	16,600	83.0	3,400	17.0
運搬・清掃・包装等従事者	21,000	15,600	74.3	5,500	26.2

図1-9 年齢、職業大分類別有業者数 ー平成29年ー

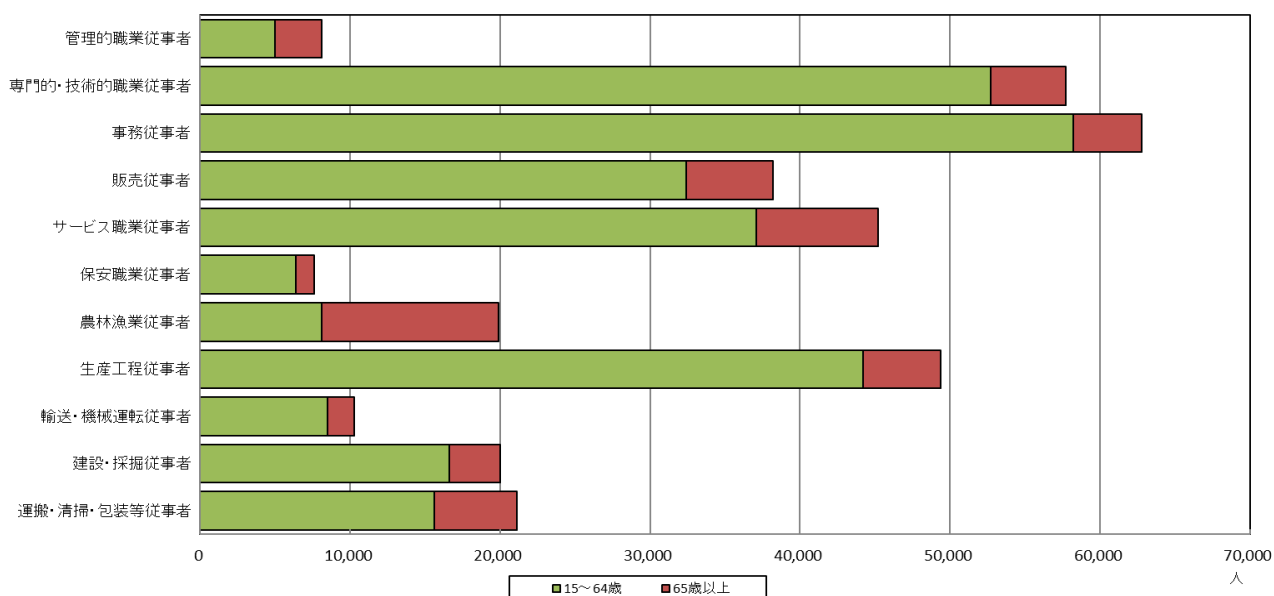
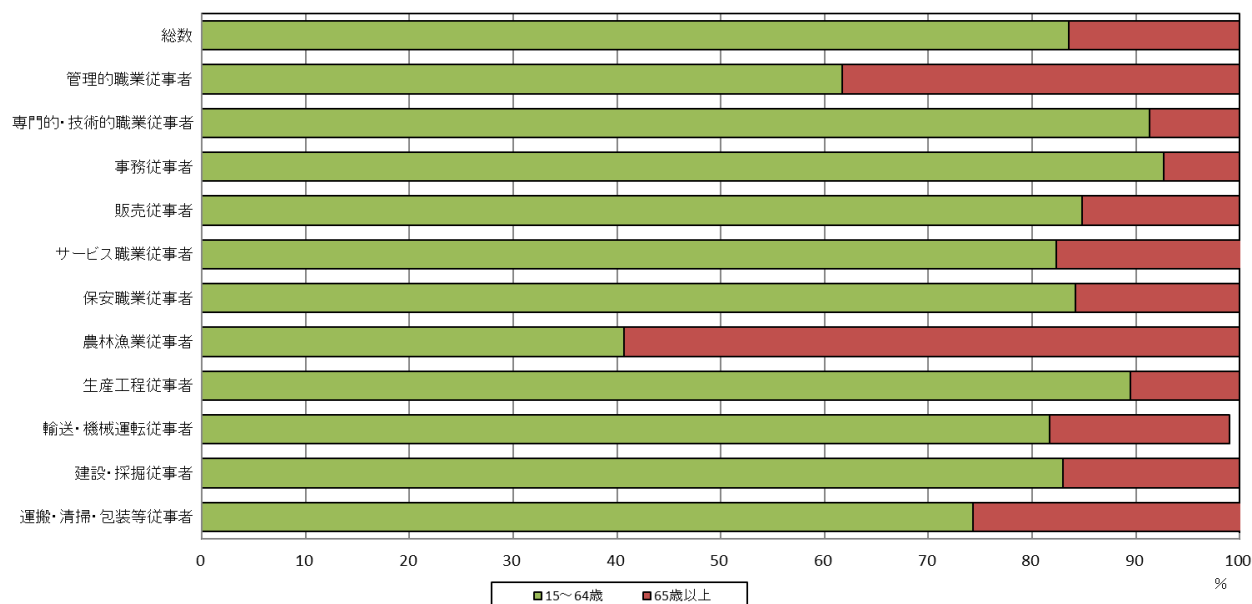


図1-10 年齢、職業大分類別有業者数の割合 ー平成29年ー



(2) 雇用者

① 雇用形態

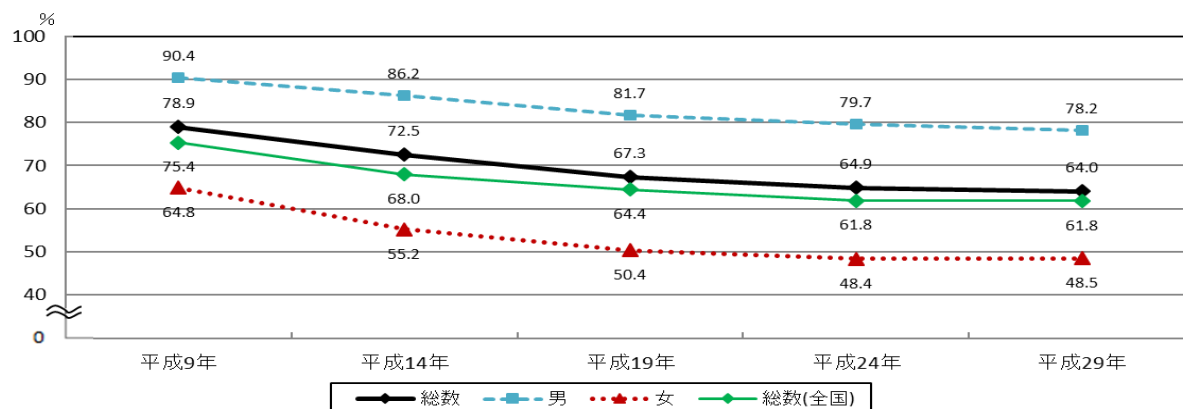
○男性は「正規の職員・従業員」が減少、「非正規職員・従業員」が増加
 ○女性は「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」共に増加

表1-9 男女雇用形態別雇用者数及び割合 ー平成29年、24年ー

(単位：人、%、ポイント)

雇用形態		実 数			割 合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	雇用者(役員を除く)	286,100	148,900	137,200	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	183,000	116,500	66,500	64.0	78.2	48.5
	非正規の職員・従業員	103,100	32,400	70,700	36.0	21.8	51.5
	パート	52,000	7,200	44,800	18.2	4.8	32.7
	アルバイト	13,600	7,900	5,700	4.8	5.3	4.2
	労働者派遣事業所の派遣職員	3,300	1,500	1,800	1.2	1.0	1.3
	契約社員	15,100	7,300	7,800	5.3	4.9	5.7
	嘱託	13,000	6,200	6,900	4.5	4.2	5.0
	その他	6,000	2,400	3,600	2.1	1.6	2.6
平成24年	雇用者(役員を除く)	282,300	149,000	133,400	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	183,200	118,700	64,500	64.9	79.7	48.4
	非正規の職員・従業員	99,100	30,300	68,900	35.1	20.3	51.6
	パート	47,400	5,800	41,600	16.8	3.9	31.2
	アルバイト	14,000	7,400	6,600	5.0	5.0	4.9
	労働者派遣事業所の派遣職員	3,000	1,300	1,600	1.1	0.9	1.2
	契約社員	14,500	6,800	7,600	5.1	4.6	5.7
	嘱託	12,200	5,600	6,600	4.3	3.8	4.9
	その他	8,100	3,400	4,800	2.9	2.3	3.6
増減	雇用者(役員を除く)	3,800	▲ 100	3,800	-	-	-
	正規の職員・従業員	▲ 200	▲ 2,200	2,000	▲ 0.9	▲ 1.5	0.1
	非正規の職員・従業員	4,000	2,100	1,800	0.9	1.5	▲ 0.1
	パート	4,600	1,400	3,200	1.4	0.9	1.5
	アルバイト	▲ 400	500	▲ 900	▲ 0.2	0.3	▲ 0.7
	労働者派遣事業所の派遣職員	300	200	200	0.1	0.1	0.1
	契約社員	600	500	200	0.2	0.3	0.0
	嘱託	800	600	300	0.2	0.4	0.1
	その他	▲ 2,100	▲ 1,000	▲ 1,200	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.0

図1-11 「正規の職員・従業員」の雇用者(役員を除く)数に占める割合の推移 ー平成9年～29年ー



ア 年齢階級別

○女性の「正規の職員・従業員」の割合は、「20～24歳」をピークに減少傾向

図1－12 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)総数に対する割合 ー平成29年ー

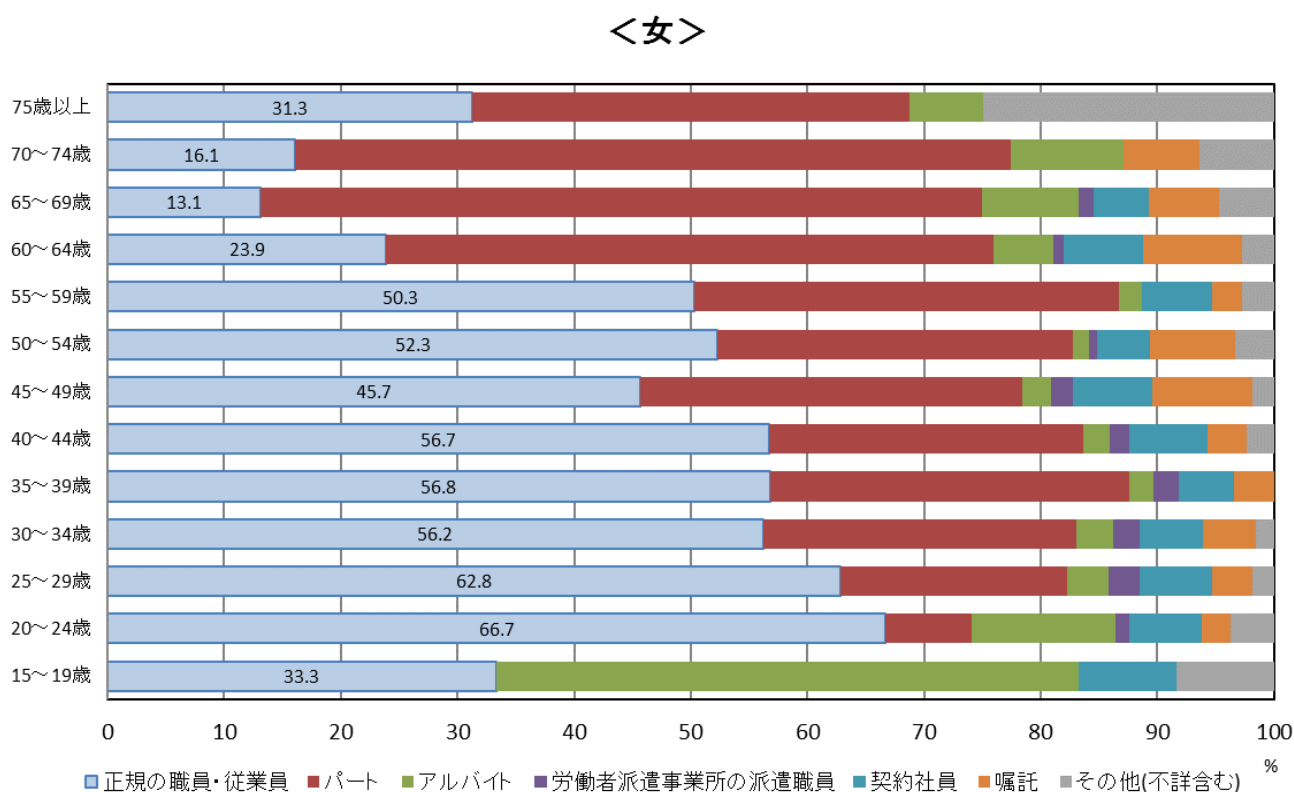
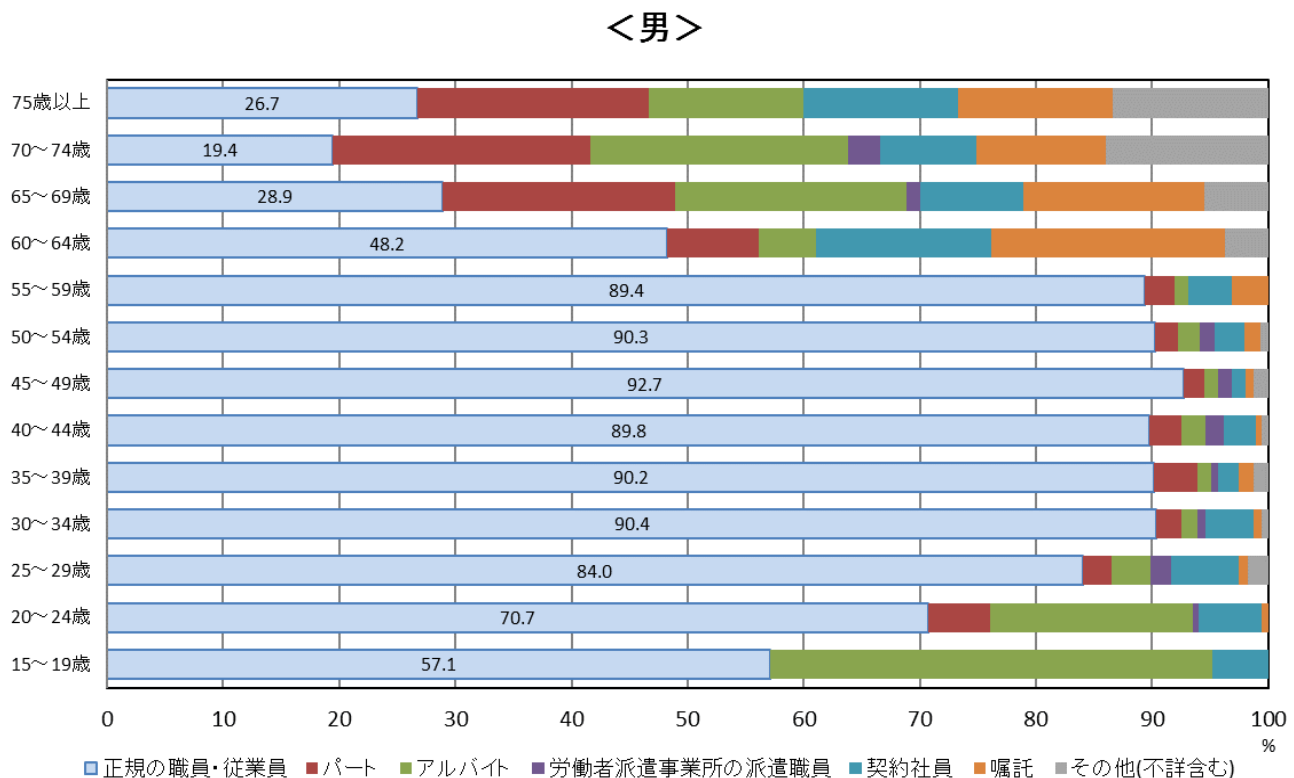


表1－10 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合 ―平成29年―

(単位：人、％)

男 女 年 齢		雇用者(役 員を除く)	正規の職 員・従業員	非正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の派 遣職員	契約社員	嘱託	その他
実 数	男	148,900	116,500	32,400	7,200	7,900	1,500	7,300	6,200	2,400
	15～19歳	2,100	1,200	900	0	800	－	100	－	0
	20～24歳	9,200	6,500	2,800	500	1,600	100	500	100	0
	25～29歳	11,900	10,000	1,900	300	400	200	700	100	300
	30～34歳	14,600	13,200	1,400	300	200	100	600	100	100
	35～39歳	16,300	14,700	1,500	600	200	100	300	200	100
	40～44歳	18,700	16,800	1,900	500	400	300	500	100	100
	45～49歳	16,500	15,300	1,100	300	200	200	200	100	0
	50～54歳	15,400	13,900	1,500	300	300	200	400	200	100
	55～59歳	16,000	14,300	1,800	400	200	0	600	500	0
	60～64歳	13,900	6,700	7,100	1,100	700	0	2,100	2,800	400
	65～69歳	9,000	2,600	6,500	1,800	1,800	100	800	1,400	500
	70～74歳	3,600	700	2,900	800	800	100	300	400	500
	75歳以上	1,500	400	1,100	300	200	0	200	200	200
	女	137,200	66,500	70,700	44,800	5,700	1,800	7,800	6,900	3,600
	15～19歳	1,200	400	700	0	600	－	100	－	100
	20～24歳	8,100	5,400	2,800	600	1,000	100	500	200	300
	25～29歳	11,300	7,100	4,100	2,200	400	300	700	400	100
	30～34歳	13,000	7,300	5,700	3,500	400	300	700	600	300
	35～39歳	14,600	8,300	6,300	4,500	300	300	700	500	100
	40～44歳	17,800	10,100	7,700	4,800	400	300	1,200	600	300
	45～49歳	16,200	7,400	8,800	5,300	400	300	1,100	1,400	300
	50～54歳	15,100	7,900	7,200	4,600	200	100	700	1,100	400
	55～59歳	15,100	7,600	7,500	5,500	300	0	900	400	400
	60～64歳	11,700	2,800	8,900	6,100	600	100	800	1,000	400
	65～69歳	8,400	1,100	7,300	5,200	700	100	400	500	400
	70～74歳	3,100	500	2,700	1,900	300	－	0	200	200
	75歳以上	1,600	500	1,100	600	100	0	0	0	300
割 合	男	100.0	78.2	21.8	4.8	5.3	1.0	4.9	4.2	1.6
	15～19歳	100.0	57.1	42.9	0.0	38.1	－	4.8	－	0.0
	20～24歳	100.0	70.7	30.4	5.4	17.4	1.1	5.4	1.1	0.0
	25～29歳	100.0	84.0	16.0	2.5	3.4	1.7	5.9	0.8	2.5
	30～34歳	100.0	90.4	9.6	2.1	1.4	0.7	4.1	0.7	0.7
	35～39歳	100.0	90.2	9.2	3.7	1.2	0.6	1.8	1.2	0.6
	40～44歳	100.0	89.8	10.2	2.7	2.1	1.6	2.7	0.5	0.5
	45～49歳	100.0	92.7	6.7	1.8	1.2	1.2	1.2	0.6	0.0
	50～54歳	100.0	90.3	9.7	1.9	1.9	1.3	2.6	1.3	0.6
	55～59歳	100.0	89.4	11.3	2.5	1.3	0.0	3.8	3.1	0.0
	60～64歳	100.0	48.2	51.1	7.9	5.0	0.0	15.1	20.1	2.9
	65～69歳	100.0	28.9	72.2	20.0	20.0	1.1	8.9	15.6	5.6
	70～74歳	100.0	19.4	80.6	22.2	22.2	2.8	8.3	11.1	13.9
	75歳以上	100.0	26.7	73.3	20.0	13.3	0.0	13.3	13.3	13.3
	女	100.0	48.5	51.5	32.7	4.2	1.3	5.7	5.0	2.6
	15～19歳	100.0	33.3	58.3	0.0	50.0	－	8.3	－	8.3
	20～24歳	100.0	66.7	34.6	7.4	12.3	1.2	6.2	2.5	3.7
	25～29歳	100.0	62.8	36.3	19.5	3.5	2.7	6.2	3.5	0.9
	30～34歳	100.0	56.2	43.8	26.9	3.1	2.3	5.4	4.6	2.3
	35～39歳	100.0	56.8	43.2	30.8	2.1	2.1	4.8	3.4	0.7
	40～44歳	100.0	56.7	43.3	27.0	2.2	1.7	6.7	3.4	1.7
	45～49歳	100.0	45.7	54.3	32.7	2.5	1.9	6.8	8.6	1.9
	50～54歳	100.0	52.3	47.7	30.5	1.3	0.7	4.6	7.3	2.6
	55～59歳	100.0	50.3	49.7	36.4	2.0	0.0	6.0	2.6	2.6
	60～64歳	100.0	23.9	76.1	52.1	5.1	0.9	6.8	8.5	3.4
	65～69歳	100.0	13.1	86.9	61.9	8.3	1.2	4.8	6.0	4.8
	70～74歳	100.0	16.1	87.1	61.3	9.7	－	0.0	6.5	6.5
	75歳以上	100.0	31.3	68.8	37.5	6.3	0.0	0.0	0.0	18.8

イ 産業別

- 「正規の職員・従業員」で、前回と比較して最も増加した産業は「医療、福祉」、最も減少した産業は「建設業」
- 「非正規の職員・従業員」で、前回と比較して最も増加した産業は「サービス業（他に分類されないもの）」、最も減少した産業は「農業、林業」

表1-11 産業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合 ―平成29年、平成24年―

産業大分類		実 数					割 合				
		雇用者(役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	雇用者(役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト
平成29年	総数	286,100	183,000	103,100	52,000	13,600	100.0	64.0	36.0	18.2	4.8
	農業、林業	5,300	2,900	2,300	1,000	200	100.0	54.7	43.4	18.9	3.8
	漁業	900	700	100	0	0	100.0	77.8	11.1	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	200	200	0	-	-	100.0	100.0	0.0	-	-
	建設業	22,800	18,700	4,100	1,200	1,200	100.0	82.0	18.0	5.3	5.3
	製造業	42,400	31,300	11,200	4,900	900	100.0	73.8	26.4	11.6	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,300	2,000	300	0	-	100.0	87.0	13.0	0.0	-
	情報通信業	3,400	2,200	1,200	200	400	100.0	64.7	35.3	5.9	11.8
	運輸業、郵便業	10,900	7,600	3,300	800	600	100.0	69.7	30.3	7.3	5.5
	卸売業、小売業	41,600	22,200	19,400	13,100	3,500	100.0	53.4	46.6	31.5	8.4
	金融業、保険業	7,000	5,200	1,900	800	-	100.0	74.3	27.1	11.4	-
	不動産業、物品賃貸業	2,500	1,900	600	200	0	100.0	76.0	24.0	8.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	7,100	5,700	1,400	400	200	100.0	80.3	19.7	5.6	2.8
	宿泊業、飲食サービス業	13,200	3,900	9,300	5,500	3,000	100.0	29.5	70.5	41.7	22.7
	生活関連サービス業、娯楽業	7,500	3,100	4,400	2,600	900	100.0	41.3	58.7	34.7	12.0
	教育、学習支援業	18,300	12,400	5,900	2,400	400	100.0	67.8	32.2	13.1	2.2
	医療、福祉	54,800	34,800	19,900	12,300	500	100.0	63.5	36.3	22.4	0.9
	複合サービス事業	5,900	3,900	1,900	400	200	100.0	66.1	32.2	6.8	3.4
	サービス業(他に分類されないもの)	16,800	8,700	8,100	4,000	900	100.0	51.8	48.2	23.8	5.4
	公務(他に分類されるものを除く)	16,200	12,500	3,800	500	200	100.0	77.2	23.5	3.1	1.2
平成24年	総数	282,300	183,200	99,100	47,400	14,000	100.0	64.9	35.1	16.8	5.0
	農業、林業	6,200	2,900	3,200	900	400	100.0	46.8	51.6	14.5	6.5
	漁業	1,000	800	200	200	-	100.0	80.0	20.0	20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	200	200	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	建設業	24,500	20,600	3,900	600	1,200	100.0	84.1	15.9	2.4	4.9
	製造業	42,500	31,200	11,300	5,800	1,200	100.0	73.4	26.6	13.6	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,100	1,700	400	100	0	100.0	81.0	19.0	4.8	0.0
	情報通信業	2,900	2,200	700	200	0	100.0	75.9	24.1	6.9	0.0
	運輸業、郵便業	11,200	7,900	3,200	1,100	500	100.0	70.5	28.6	9.8	4.5
	卸売業、小売業	41,500	23,500	18,000	10,700	4,400	100.0	56.6	43.4	25.8	10.6
	金融業、保険業	7,300	5,600	1,800	700	-	100.0	76.7	24.7	9.6	-
	不動産業、物品賃貸業	2,100	1,100	1,000	300	100	100.0	52.4	47.6	14.3	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	6,300	4,900	1,400	500	100	100.0	77.8	22.2	7.9	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	14,600	4,900	9,800	5,400	3,100	100.0	33.6	67.1	37.0	21.2
	生活関連サービス業、娯楽業	8,000	4,000	4,000	2,400	800	100.0	50.0	50.0	30.0	10.0
	教育、学習支援業	17,200	11,400	5,800	1,500	400	100.0	66.3	33.7	8.7	2.3
	医療、福祉	49,700	29,700	20,000	11,500	300	100.0	59.8	40.2	23.1	0.6
	複合サービス事業	6,100	4,300	1,800	500	100	100.0	70.5	29.5	8.2	1.6
	サービス業(他に分類されないもの)	15,900	9,300	6,600	3,200	700	100.0	58.5	41.5	20.1	4.4
	公務(他に分類されるものを除く)	16,900	13,900	3,000	400	100	100.0	82.2	17.8	2.4	0.6
増減	総数	▲ 3,800	▲ 200	4,000	4,600	▲ 400	-	▲ 0.9	0.9	1.4	▲ 0.2
	農業、林業	▲ 900	0	▲ 900	100	▲ 200	-	7.9	▲ 8.2	4.4	▲ 2.7
	漁業	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 200	-	-	▲ 2.2	▲ 8.9	▲ 20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	-	-	-	0.0	-	-	-
	建設業	▲ 1,700	▲ 1,900	200	600	0	-	▲ 2.1	2.1	2.9	0.4
	製造業	▲ 100	100	▲ 100	▲ 900	▲ 300	-	0.4	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	200	300	▲ 100	▲ 100	-	-	6.0	▲ 6.0	▲ 4.8	-
	情報通信業	500	0	500	0	400	-	▲ 11.2	11.2	▲ 1.0	11.8
	運輸業、郵便業	▲ 300	▲ 300	100	▲ 300	100	-	▲ 0.8	1.7	▲ 2.5	1.0
	卸売業、小売業	100	▲ 1,300	1,400	2,400	▲ 900	-	▲ 3.2	3.2	5.7	▲ 2.2
	金融業、保険業	▲ 300	▲ 400	100	100	-	-	▲ 2.4	2.4	1.8	-
	不動産業、物品賃貸業	400	800	▲ 400	▲ 100	▲ 100	-	23.6	▲ 23.6	▲ 6.3	▲ 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	800	800	0	▲ 100	100	-	2.5	▲ 2.5	▲ 2.3	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	▲ 1,400	▲ 1,000	▲ 500	100	▲ 100	-	▲ 4.1	3.4	4.7	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	▲ 500	▲ 900	400	200	100	-	▲ 8.7	8.7	4.7	2.0
	教育、学習支援業	1,100	1,000	100	900	0	-	1.5	▲ 1.5	4.4	▲ 0.1
	医療、福祉	5,100	5,100	▲ 100	800	200	-	3.7	▲ 3.9	▲ 0.7	0.3
	複合サービス事業	▲ 200	▲ 400	100	▲ 100	100	-	▲ 4.4	2.7	▲ 1.4	1.8
	サービス業(他に分類されないもの)	900	▲ 600	1,500	800	200	-	▲ 6.7	6.7	3.7	1.0
	公務(他に分類されるものを除く)	▲ 700	▲ 1,400	800	100	100	-	▲ 5.0	5.7	0.7	0.6

注)「総数」には分類不能の産業を含む。

ウ 職業別

- 「正規の職員・従業員」で、前回と比較して最も増加した職業は「専門的・技術的職業従事者」、最も減少した職業は「事務従事者」
- 「非正規の職員・従業員」で、前回と比較して最も増加した職業は「事務従事者」、最も減少した職業は「農林漁業従事者」

表 1－1 2 職業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合 ー平成 29 年、平成 24 年ー

(単位:人、%)

職業大分類		実 数					割 合				
		雇用者(役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員			雇用者(役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員		
					パート	アルバイト				パート	アルバイト
平成 29 年	総数	286,100	183,000	103,100	52,000	13,600	100.0	64.0	36.0	18.2	4.8
	管理的職業従事者	2,100	2,000	100	－	－	100.0	95.2	4.8	－	－
	専門的・技術的職業従事者	51,700	40,400	11,200	5,100	600	100.0	78.1	21.7	9.9	1.2
	事務従事者	58,500	37,900	20,600	9,900	1,000	100.0	64.8	35.2	16.9	1.7
	販売従事者	31,400	18,600	12,800	7,600	2,500	100.0	59.2	40.8	24.2	8.0
	サービス職業従事者	37,700	15,800	21,900	13,700	3,600	100.0	41.9	58.1	36.3	9.5
	保安職業従事者	7,600	5,500	2,100	600	400	100.0	72.4	27.6	7.9	5.3
	農林漁業従事者	5,300	3,100	2,200	800	200	100.0	58.5	41.5	15.1	3.8
	生産工程従事者	42,400	30,100	12,300	5,900	1,000	100.0	71.0	29.0	13.9	2.4
	輸送・機械運転従事者	9,900	7,700	2,300	400	600	100.0	77.8	23.2	4.0	6.1
	建設・採掘従事者	14,600	12,400	2,200	200	900	100.0	84.9	15.1	1.4	6.2
	運搬・清掃・包装等従事者	18,300	6,100	12,200	6,500	2,200	100.0	33.3	66.7	35.5	12.0
平成 24 年	総数	282,300	183,200	99,100	47,400	14,000	100.0	64.9	35.1	16.8	5.0
	管理的職業従事者	1,800	1,600	100	－	－	100.0	88.9	5.6	－	－
	専門的・技術的職業従事者	47,000	36,700	10,300	4,100	300	100.0	78.1	21.9	8.7	0.6
	事務従事者	57,500	40,000	17,600	7,200	900	100.0	69.6	30.6	12.5	1.6
	販売従事者	32,900	20,200	12,700	6,900	3,200	100.0	61.4	38.6	21.0	9.7
	サービス職業従事者	39,100	16,700	22,300	13,300	3,400	100.0	42.7	57.0	34.0	8.7
	保安職業従事者	5,700	3,800	1,800	400	300	100.0	66.7	31.6	7.0	5.3
	農林漁業従事者	6,100	3,100	3,000	800	400	100.0	50.8	49.2	13.1	6.6
	生産工程従事者	41,700	30,000	11,700	6,100	1,400	100.0	71.9	28.1	14.6	3.4
	輸送・機械運転従事者	10,800	8,100	2,600	800	400	100.0	75.0	24.1	7.4	3.7
	建設・採掘従事者	15,300	13,000	2,200	100	700	100.0	85.0	14.4	0.7	4.6
	運搬・清掃・包装等従事者	18,800	6,900	11,900	6,600	2,500	100.0	36.7	63.3	35.1	13.3
増減	総数	3,800	▲ 200	4,000	4,600	▲ 400	－	▲ 0.9	0.9	1.4	▲ 0.2
	管理的職業従事者	300	400	0	－	－	－	6.3	▲ 0.8	－	－
	専門的・技術的職業従事者	4,700	3,700	900	1,000	300	－	0.0	▲ 0.2	1.2	0.6
	事務従事者	1,000	▲ 2,100	3,000	2,700	100	－	▲ 4.8	4.6	4.4	0.1
	販売従事者	▲ 1,500	▲ 1,600	100	700	▲ 700	－	▲ 2.2	2.2	3.2	▲ 1.7
	サービス職業従事者	▲ 1,400	▲ 900	▲ 400	400	200	－	▲ 0.8	1.1	2.3	0.8
	保安職業従事者	1,900	1,700	300	200	100	－	5.7	▲ 4.0	0.9	0.0
	農林漁業従事者	▲ 800	0	▲ 800	0	▲ 200	－	7.7	▲ 7.7	2.0	▲ 2.8
	生産工程従事者	700	100	600	▲ 200	▲ 400	－	▲ 0.9	0.9	▲ 0.7	▲ 1.0
	輸送・機械運転従事者	▲ 900	▲ 400	▲ 300	▲ 400	200	－	2.8	▲ 0.9	▲ 3.4	2.4
	建設・採掘従事者	▲ 700	▲ 600	0	100	200	－	▲ 0.1	0.7	0.7	1.6
	運搬・清掃・包装等従事者	▲ 500	▲ 800	300	▲ 100	▲ 300	－	▲ 3.4	3.4	0.4	▲ 1.3

注)「総数」には分類不能の職業を含む。

② 年間就業日数、週間就業時間

○年間就業日数は、正規、非正規共に「250日以上」の割合が減少
 ○週間就業時間は、正規で「35時間未満」の割合が最も増加、非正規は前回とほぼ同水準（年間就業日数200日以上の雇用者）

図1-13 年間就業日数、主な雇用形態別雇用者(役員を含む)の割合 ー平成29年、24年ー

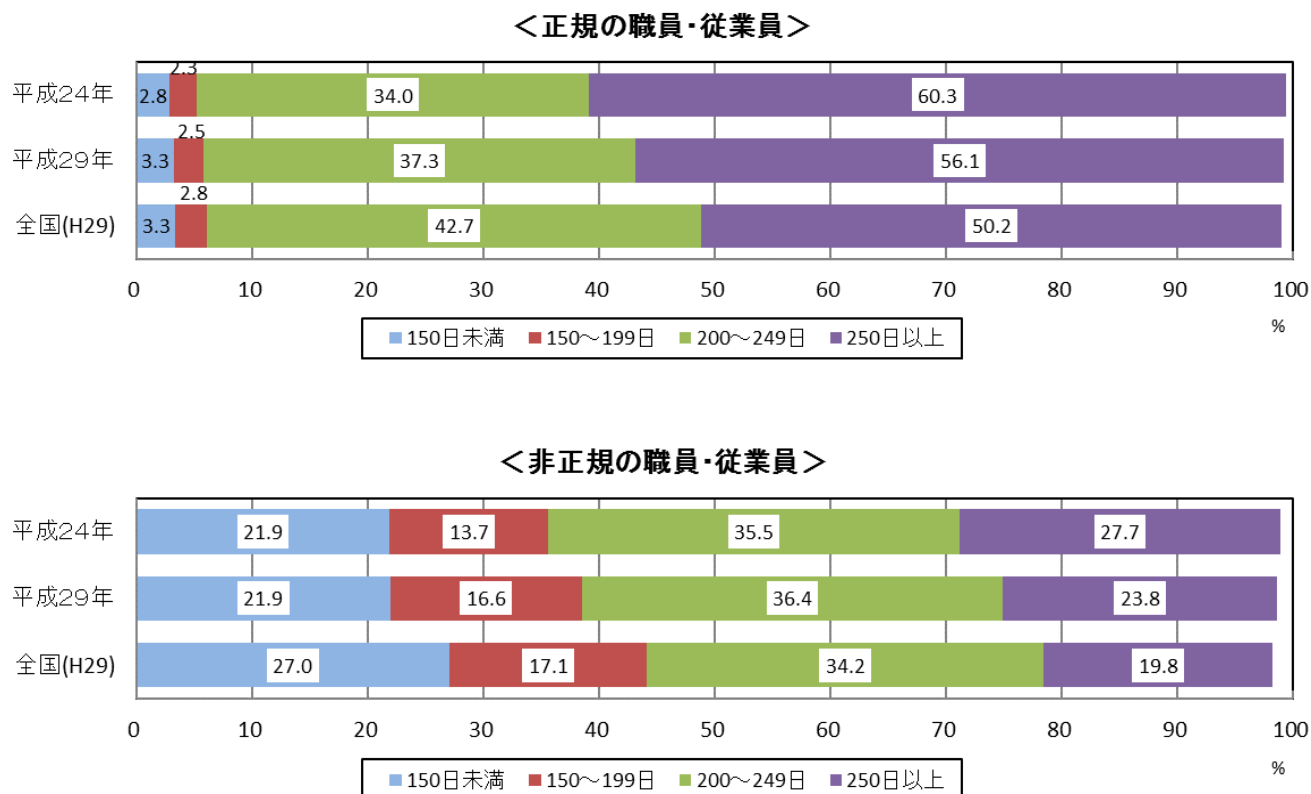


表1-13 年間就業日数、主な雇用形態別雇用者(役員を含む)数及び割合ー平成29年、24年ー

(単位: 人、%)

区 分			総数	200日未満就業者			200日以上就業者		
				総数	150日未満	150～199日	総数	200～249日	250日以上
正 規 従 業 員 ・ 役 員	実 数	平成24年	183,200	9,400	5,200	4,300	172,600	62,200	110,400
		平成29年	183,000	10,500	6,000	4,600	171,000	68,300	102,700
		全国(平成29年)	34,513,700	2,108,000	1,152,200	955,900	32,072,100	14,729,200	17,342,900
	割 合	平成24年	100.0	5.1	2.8	2.3	94.2	34.0	60.3
		平成29年	100.0	5.7	3.3	2.5	93.4	37.3	56.1
		全国(平成29年)	100.0	6.1	3.3	2.8	92.9	42.7	50.2
非 正 規 従 業 員 ・ 役 員	実 数	平成24年	99,100	35,400	21,700	13,600	62,800	35,200	27,500
		平成29年	103,100	39,600	22,600	17,100	62,000	37,500	24,500
		全国(平成29年)	21,325,700	9,416,900	5,760,700	3,656,200	11,523,600	7,297,900	4,225,700
	割 合	平成24年	100.0	35.7	21.9	13.7	63.4	35.5	27.7
		平成29年	100.0	38.4	21.9	16.6	60.1	36.4	23.8
		全国(平成29年)	100.0	44.2	27.0	17.1	54.0	34.2	19.8

注)「総数」には就業日数不詳を含む。

図1-14 週間就業時間、主な雇用形態別雇用者(役員を含む)の割合(年間就業日数200日以上)
—平成29年、24年—

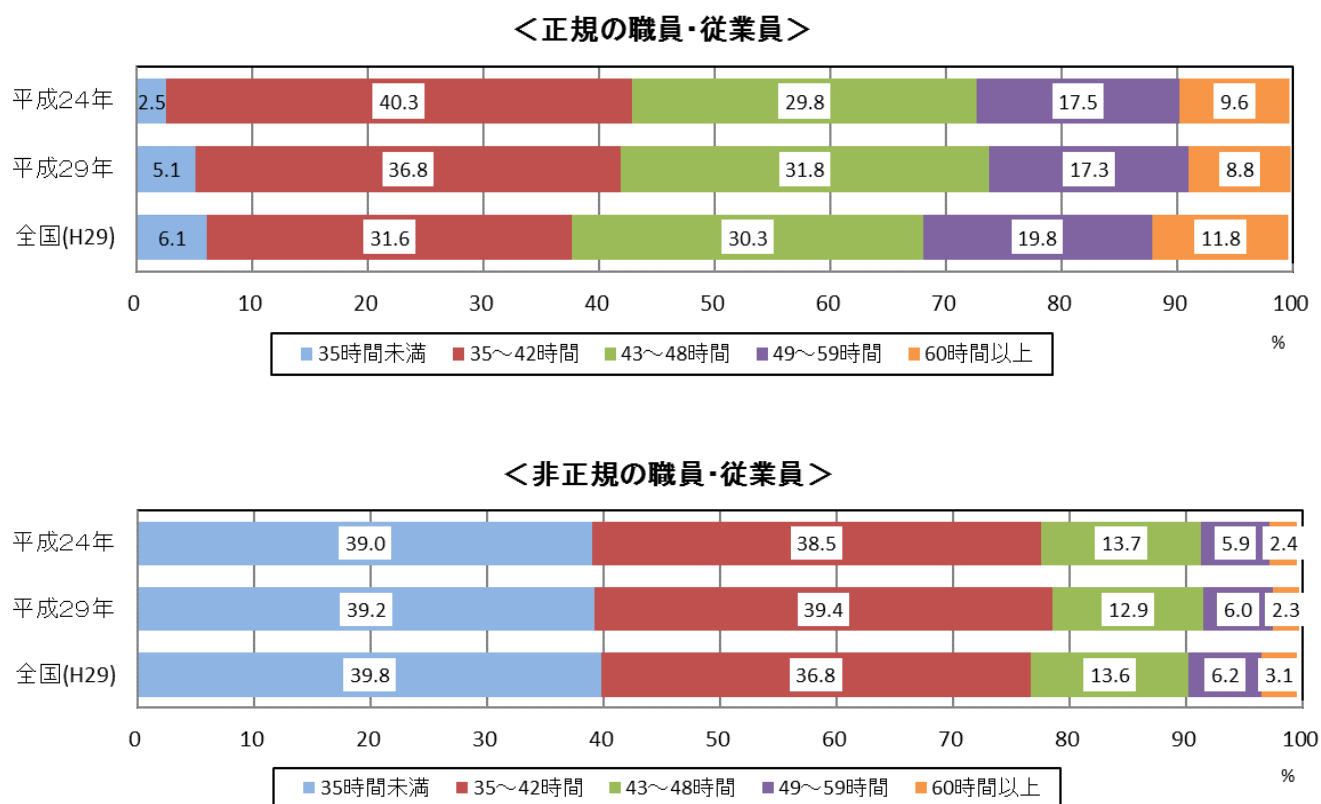


表1-14 週間就業時間、主な雇用形態別雇用者(役員を含む)数及び割合(年間就業日数200日以上)
—平成29年、平成24年—

(単位: 人、%)

区 分			総 数	35時間未満	35～42時間	43～48時間	49～59時間	60時間以上
正 規 の 業 員 ・ 職 員	実 数	平成24年	172,600	4,400	69,500	51,500	30,200	16,500
		平成29年	171,000	8,700	62,900	54,400	29,600	15,000
		全国(平成29年)	32,072,100	1,950,100	10,133,500	9,721,100	6,345,400	3,792,200
	割 合	平成24年	100.0	2.5	40.3	29.8	17.5	9.6
		平成29年	100.0	5.1	36.8	31.8	17.3	8.8
		全国(平成29年)	100.0	6.1	31.6	30.3	19.8	11.8
非 正 規 の 業 員 ・ 職 員	実 数	平成24年	62,800	24,500	24,200	8,600	3,700	1,500
		平成29年	62,000	24,300	24,400	8,000	3,700	1,400
		全国(平成29年)	11,523,600	4,584,800	4,242,600	1,562,700	718,200	355,000
	割 合	平成24年	100.0	39.0	38.5	13.7	5.9	2.4
		平成29年	100.0	39.2	39.4	12.9	6.0	2.3
		全国(平成29年)	100.0	39.8	36.8	13.6	6.2	3.1

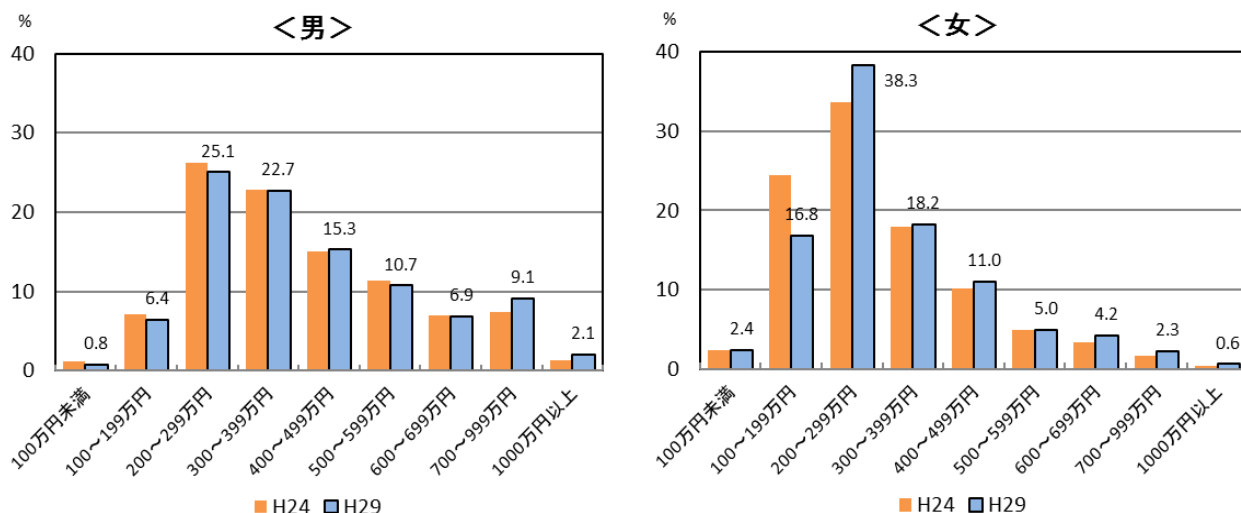
注) 「総数」には就業時間不詳を含む。

③ 所得（主な仕事からの年間収入）

- 所得を見ると、「正規の職員・従業員」では男女とも「200～299万円」が最も多い。
- 「非正規の職員・従業員」では「100万円未満」が最も多い。
- 女性は、「正規の職員・従業員」を前回と比較すると、「200～299万円」の割合が最も増加している。

図1-15 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者(役員を含む)の割合ー平成29年、24年ー

【正規の職員・従業員】



【非正規の職員・従業員】

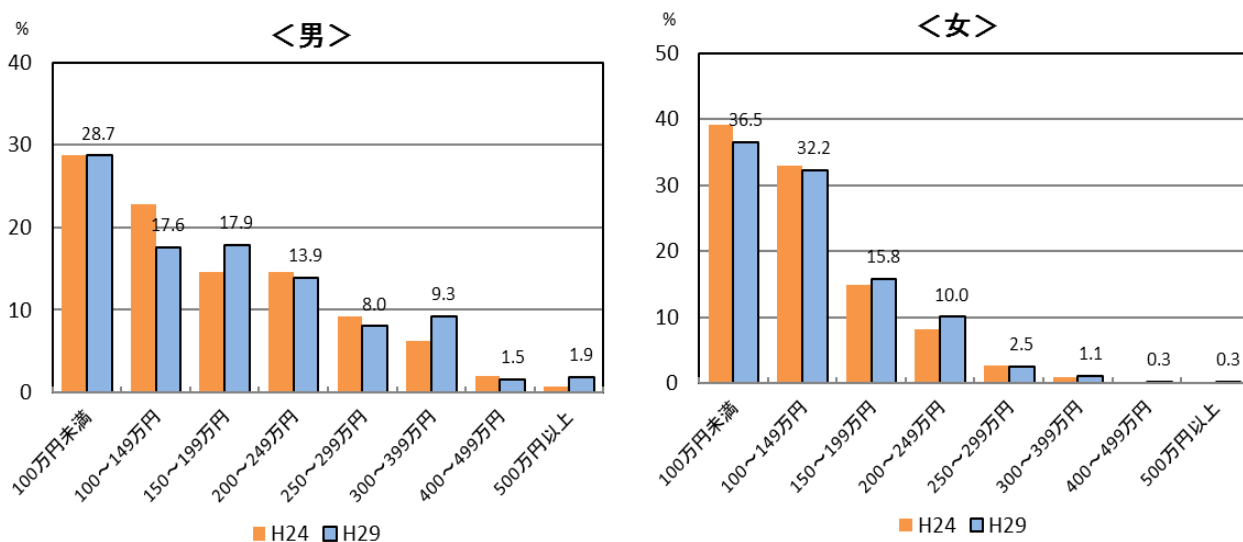


表1－15 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者(役員を含む)数及び割合－平成29年、24年－

(単位:人、%)

区 分	実 数						割 合					
	平成29年			平成24年			平成29年			平成24年		
		男	女		男	女		男	女		男	女
総数	348,500	190,800	157,600	301,200	162,800	138,400	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	55,400	22,000	33,400	40,400	10,900	29,500	15.9	11.5	21.2	13.4	6.7	21.3
100～199万円	74,000	25,900	48,200	71,000	20,900	50,100	21.2	13.6	30.6	23.6	12.8	36.2
200～299万円	78,500	42,100	36,500	70,100	40,500	29,700	22.5	22.1	23.2	23.3	24.9	21.5
300～399万円	47,800	34,100	13,700	44,600	31,400	13,200	13.7	17.9	8.7	14.8	19.3	9.5
400～499万円	29,100	21,400	7,700	26,900	19,900	7,000	8.4	11.2	4.9	8.9	12.2	5.1
500～599万円	18,400	14,800	3,600	18,200	14,800	3,400	5.3	7.8	2.3	6.0	9.1	2.5
600～699万円	12,400	9,300	3,100	11,900	9,500	2,400	3.6	4.9	2.0	4.0	5.8	1.7
700～999万円	14,400	12,500	1,900	11,800	10,200	1,600	4.1	6.6	1.2	3.9	6.3	1.2
1000～1499万円	3,500	3,100	400	2,700	2,500	200	1.0	1.6	0.3	0.9	1.5	0.1
1500万円以上	1,300	1,100	200	1,000	900	200	0.4	0.6	0.1	0.3	0.6	0.1
正規の職員・従業員	183,000	116,500	66,500	183,200	118,700	64,500	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	2,500	900	1,600	2,900	1,300	1,500	1.4	0.8	2.4	1.6	1.1	2.3
100～199万円	18,700	7,500	11,200	24,200	8,400	15,800	10.2	6.4	16.8	13.2	7.1	24.5
200～299万円	54,700	29,200	25,500	52,800	31,100	21,700	29.9	25.1	38.3	28.8	26.2	33.6
300～399万円	38,600	26,400	12,100	38,700	27,100	11,600	21.1	22.7	18.2	21.1	22.8	18.0
400～499万円	25,000	17,800	7,300	24,300	17,800	6,500	13.7	15.3	11.0	13.3	15.0	10.1
500～599万円	15,800	12,500	3,300	16,600	13,400	3,200	8.6	10.7	5.0	9.1	11.3	5.0
600～699万円	10,800	8,000	2,800	10,500	8,300	2,200	5.9	6.9	4.2	5.7	7.0	3.4
700～999万円	11,900	10,600	1,500	10,100	8,700	1,100	6.5	9.1	2.3	5.5	7.3	1.7
1000～1499万円	2,400	2,100	300	1,500	1,300	100	1.3	1.8	0.5	0.8	1.1	0.2
1500万円以上	400	300	100	300	300	100	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2
非正規の職員・従業員	103,100	32,400	70,700	99,100	30,300	68,900	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	35,100	9,300	25,800	35,800	8,700	27,000	34.0	28.7	36.5	36.1	28.7	39.2
100～149万円	28,500	5,700	22,800	29,500	6,900	22,700	27.6	17.6	32.2	29.8	22.8	32.9
150～199万円	17,000	5,800	11,200	14,600	4,400	10,300	16.5	17.9	15.8	14.7	14.5	14.9
200～249万円	11,600	4,500	7,100	10,000	4,400	5,600	11.3	13.9	10.0	10.1	14.5	8.1
250～299万円	4,400	2,600	1,800	4,600	2,800	1,900	4.3	8.0	2.5	4.6	9.2	2.8
300～399万円	3,700	3,000	800	2,500	1,900	600	3.6	9.3	1.1	2.5	6.3	0.9
400～499万円	700	500	200	600	600	100	0.7	1.5	0.3	0.6	2.0	0.1
500万円以上	800	600	200	400	200	100	0.8	1.9	0.3	0.4	0.7	0.1
パート	52,000	7,200	44,800	47,400	5,800	41,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	21,200	2,700	18,600	20,400	2,000	18,500	40.8	37.5	41.5	43.0	34.5	44.5
100～149万円	20,600	2,400	18,200	19,200	2,300	16,800	39.6	33.3	40.6	40.5	39.7	40.4
150～199万円	6,400	1,300	5,000	4,900	700	4,200	12.3	18.1	11.2	10.3	12.1	10.1
200～249万円	2,300	400	1,900	1,800	300	1,500	4.4	5.6	4.2	3.8	5.2	3.6
250～299万円	700	200	400	500	200	200	1.3	2.8	0.9	1.1	3.4	0.5
300～399万円	200	100	100	200	100	100	0.4	1.4	0.2	0.4	1.7	0.2
400～499万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
500万円以上	0	-	0	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-	-
アルバイト	13,600	7,900	5,700	14,000	7,400	6,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	9,000	4,600	4,400	8,800	4,000	4,800	66.2	58.2	77.2	62.9	54.1	72.7
100～149万円	2,200	1,400	800	3,000	1,900	1,100	16.2	17.7	14.0	21.4	25.7	16.7
150～199万円	1,000	900	100	1,200	700	500	7.4	11.4	1.8	8.6	9.5	7.6
200～249万円	600	300	300	500	300	200	4.4	3.8	5.3	3.6	4.1	3.0
250～299万円	400	300	100	200	200	0	2.9	3.8	1.8	1.4	2.7	0.0
300～399万円	100	100	-	100	100	-	0.7	1.3	-	0.7	1.4	-
400～499万円	0	0	-	0	0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
500万円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 非正規の理由

○非正規である理由は、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多い。

表1-16 男女、現職の雇用形態についている主な理由（非正規の職員・従業員）—平成29年—

(単位:人、%)

現職の雇用形態についている主な理由	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	103,100	32,400	70,700	100.0	100.0	100.0
自分の都合のよい時間に働きたいから	26,600	7,200	19,400	25.8	22.2	27.4
家計の補助・学費等を得たいから	19,300	4,400	14,900	18.7	13.6	21.1
家事・育児・介護等と両立しやすいから	13,200	700	12,500	12.8	2.2	17.7
通勤時間が短いから	3,900	1,000	2,900	3.8	3.1	4.1
専門的な技能等を生かせるから	8,100	4,200	3,900	7.9	13.0	5.5
正規の職員・従業員の仕事がないから	12,800	5,500	7,300	12.4	17.0	10.3
その他	15,600	7,900	7,700	15.1	24.4	10.9

⑤ 「非正規の職員・従業員」の就業調整の状況

○就業調整をしている者の割合は21.2%（男性は9.6%、女性は26.6%）

○年齢階級別に見ると、男性は「20～24歳」、女性は「40～44歳」で就業調整の割合が最も高い。

○就業調整している者を所得階級別に見ると、約8割が50～149万円

表1-17 男女、年齢階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合—平成29年—

(単位:人、%)

男 女 年 齢	実数						割合					
	総数	配偶者 あり	就業調整を している	配偶者 あり	就業調整を していない	配偶者 あり	総数	配偶者 あり	就業調整 をしている	配偶者 あり	就業調整を していない	配偶者 あり
総数	103,100	68,900	21,900	17,800	76,700	48,400	100.0	100.0	21.2	25.8	74.4	70.2
15～19歳	1,600	-	200	-	1,400	-	100.0	-	12.5	-	87.5	-
20～24歳	5,500	300	1,000	100	4,300	300	100.0	100.0	18.2	33.3	78.2	100.0
25～29歳	6,000	2,100	1,300	900	4,400	1,100	100.0	100.0	21.7	42.9	73.3	52.4
30～34歳	7,100	3,800	1,600	1,400	5,400	2,300	100.0	100.0	22.5	36.8	76.1	60.5
35～39歳	7,800	5,400	1,900	1,700	5,400	3,400	100.0	100.0	24.4	31.5	69.2	63.0
40～44歳	9,500	6,500	2,800	2,500	6,300	3,700	100.0	100.0	29.5	38.5	66.3	56.9
45～49歳	9,900	7,400	2,900	2,600	6,600	4,600	100.0	100.0	29.3	35.1	66.7	62.2
50～54歳	8,600	6,600	2,000	1,800	6,300	4,600	100.0	100.0	23.3	27.3	73.3	69.7
55～59歳	9,300	7,500	2,600	2,200	6,300	5,000	100.0	100.0	28.0	29.3	67.7	66.7
60～64歳	16,000	12,900	2,300	2,000	13,100	10,400	100.0	100.0	14.4	15.5	81.9	80.6
65歳以上	21,700	16,500	3,200	2,600	17,200	12,900	100.0	100.0	14.7	15.8	79.3	78.2
男	32,400	18,700	3,100	1,800	27,700	16,000	100.0	100.0	9.6	9.6	85.5	85.6
15～19歳	900	-	100	-	800	-	100.0	-	11.1	-	88.9	-
20～24歳	2,800	100	500	-	2,200	100	100.0	100.0	17.9	-	78.6	100.0
25～29歳	1,900	200	200	0	1,600	200	100.0	100.0	10.5	0.0	84.2	100.0
30～34歳	1,400	400	0	-	1,400	400	100.0	100.0	0.0	-	100.0	100.0
35～39歳	1,500	400	100	0	1,300	300	100.0	100.0	6.7	0.0	86.7	75.0
40～44歳	1,900	500	100	-	1,700	400	100.0	100.0	5.3	-	89.5	80.0
45～49歳	1,100	200	0	0	1,000	100	100.0	100.0	0.0	0.0	90.9	50.0
50～54歳	1,500	600	100	100	1,200	500	100.0	100.0	6.7	16.7	80.0	83.3
55～59歳	1,800	1,200	100	100	1,600	1,000	100.0	100.0	5.6	8.3	88.9	83.3
60～64歳	7,100	6,000	500	400	6,300	5,300	100.0	100.0	7.0	6.7	88.7	88.3
65歳以上	10,500	9,200	1,200	1,100	8,600	7,500	100.0	100.0	11.4	12.0	81.9	81.5
女	70,700	50,200	18,800	16,000	49,000	32,400	100.0	100.0	26.6	31.9	69.3	64.5
15～19歳	700	-	100	-	600	-	100.0	-	14.3	-	85.7	-
20～24歳	2,800	300	500	100	2,100	200	100.0	100.0	17.9	33.3	75.0	66.7
25～29歳	4,100	1,800	1,100	800	2,800	900	100.0	100.0	26.8	44.4	68.3	50.0
30～34歳	5,700	3,300	1,600	1,400	4,000	1,900	100.0	100.0	28.1	42.4	70.2	57.6
35～39歳	6,300	5,100	1,800	1,700	4,100	3,100	100.0	100.0	28.6	33.3	65.1	60.8
40～44歳	7,700	6,000	2,700	2,500	4,600	3,300	100.0	100.0	35.1	41.7	59.7	55.0
45～49歳	8,800	7,200	2,900	2,600	5,600	4,400	100.0	100.0	33.0	36.1	63.6	61.1
50～54歳	7,200	5,900	1,900	1,800	5,100	4,100	100.0	100.0	26.4	30.5	70.8	69.5
55～59歳	7,500	6,300	2,500	2,200	4,700	3,900	100.0	100.0	33.3	34.9	62.7	61.9
60～64歳	8,900	6,900	1,800	1,600	6,800	5,100	100.0	100.0	20.2	23.2	76.4	73.9
65歳以上	11,100	7,200	2,000	1,500	8,500	5,500	100.0	100.0	18.0	20.8	76.6	76.4

図 1-16 男女、年齢階級別非正規の職員・従業員に占める就業調整をしている者の割合ー平成 29 年ー

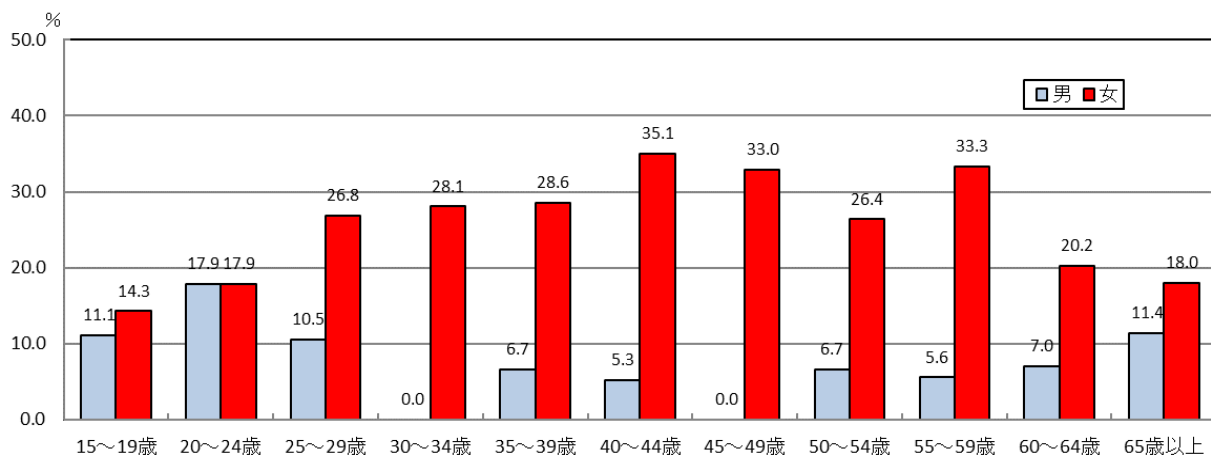
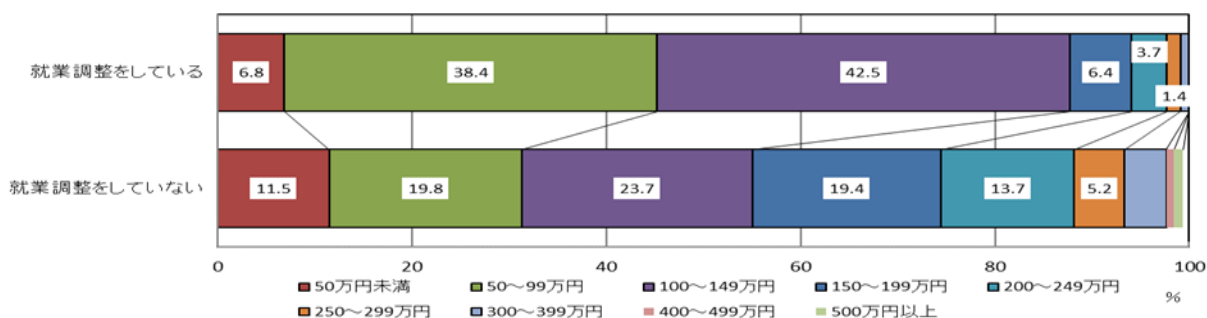


表 1-18 男女、所得階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合ー平成 29 年ー

(単位:人、%)

男 女 所 得	実 数						割 合					
	総数	配偶者 あり	就業調整を している		就業調整を していない		総数	配偶者 あり	就業調整 をしている		就業調整を していない	
			配偶者 あり	配偶者 あり	配偶者 あり	配偶者 あり			配偶者 あり	配偶者 あり	配偶者 あり	配偶者 あり
総数	103,100	68,900	21,900	17,800	76,700	48,400	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	10,600	6,400	1,500	1,200	8,800	5,000	10.3	9.3	6.8	6.7	11.5	10.3
50～99万円	24,500	17,600	8,400	7,100	15,200	10,000	23.8	25.5	38.4	39.9	19.8	20.7
100～149万円	28,500	20,400	9,300	8,100	18,200	11,700	27.6	29.6	42.5	45.5	23.7	24.2
150～199万円	17,000	10,300	1,400	800	14,900	9,300	16.5	14.9	6.4	4.5	19.4	19.2
200～249万円	11,600	7,200	800	400	10,500	6,600	11.3	10.4	3.7	2.2	13.7	13.6
250～299万円	4,400	2,800	300	200	4,000	2,600	4.3	4.1	1.4	1.1	5.2	5.4
300～399万円	3,700	2,300	200	100	3,300	2,000	3.6	3.3	0.9	0.6	4.3	4.1
400～499万円	700	500	-	-	600	400	0.7	0.7	-	-	0.8	0.8
500万円以上	800	700	-	-	700	600	0.8	1.0	-	-	0.9	1.2
男	32,400	18,700	3,100	1,800	27,700	16,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	3,300	1,700	200	200	2,900	1,300	10.2	9.1	6.5	11.1	10.5	8.1
50～99万円	6,000	3,300	1,000	300	4,900	2,900	18.5	17.6	32.3	16.7	17.7	18.1
100～149万円	5,700	2,900	900	600	4,600	2,200	17.6	15.5	29.0	33.3	16.6	13.8
150～199万円	5,800	3,600	300	300	5,200	3,300	17.9	19.3	9.7	16.7	18.8	20.6
200～249万円	4,500	2,700	300	200	4,000	2,400	13.9	14.4	9.7	11.1	14.4	15.0
250～299万円	2,600	1,500	200	100	2,300	1,300	8.0	8.0	6.5	5.6	8.3	8.1
300～399万円	3,000	1,900	100	100	2,700	1,600	9.3	10.2	3.2	5.6	9.7	10.0
400～499万円	500	300	-	-	500	300	1.5	1.6	-	-	1.8	1.9
500万円以上	600	500	-	-	600	500	1.9	2.7	-	-	2.2	3.1
女	70,700	50,200	18,800	16,000	49,000	32,400	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	7,300	4,800	1,300	1,000	5,900	3,700	10.3	9.6	6.9	6.3	12.0	11.4
50～99万円	18,500	14,300	7,400	6,700	10,300	7,000	26.2	28.5	39.4	41.9	21.0	21.6
100～149万円	22,800	17,500	8,400	7,500	13,700	9,500	32.2	34.9	44.7	46.9	28.0	29.3
150～199万円	11,200	6,700	1,100	600	9,800	6,000	15.8	13.3	5.9	3.8	20.0	18.5
200～249万円	7,100	4,500	500	200	6,400	4,200	10.0	9.0	2.7	1.3	13.1	13.0
250～299万円	1,800	1,300	100	100	1,700	1,300	2.5	2.6	0.5	0.6	3.5	4.0
300～399万円	800	400	100	-	600	400	1.1	0.8	0.5	-	1.2	1.2
400～499万円	200	200	-	-	100	100	0.3	0.4	-	-	0.2	0.3
500万円以上	200	100	-	-	200	100	0.3	0.2	-	-	0.4	0.3

図 1-17 所得階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員の割合ー平成 29 年ー



2 就業異動の状況

(1) 過去5年間の就業異動

① 概要

- 前回と比較して、離職非就業者の有業者に占める割合は男女とも低下
 ○転職就業者、離職非就業者の前職の離職理由は、男性は「定年のため」、「病気・高齢のため」、女性は「病気・高齢のため」、「労働条件が悪かったため」が多い。
 ○離職理由を前回と比較すると、男性は「人員整理・勧奨退職のため」の割合が最も減少し、女性は「出産・育児のため」が最も減少

表2-1 有業者（5年前）の男女別就業異動（過去5年間） —平成29年、24年—
 （単位：人、%、ポイント）

区 分		平成29年			平成24年			増減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	有業者（5年前）	356,600	197,900	158,700	371,600	208,200	163,400	▲ 15,000	▲ 10,300	▲ 4,700
	継続就業者	256,900	153,500	103,500	264,300	157,000	107,300	▲ 7,400	▲ 3,500	▲ 3,800
	転職就業者	61,900	28,400	33,500	60,700	31,000	29,700	1,200	▲ 2,600	3,800
	離職非就業者	37,800	16,000	21,700	46,600	20,200	26,400	▲ 8,800	▲ 4,200	▲ 4,700
	うち求職者	7,500	3,000	4,500	11,200	5,300	5,900	▲ 3,700	▲ 2,300	▲ 1,400
割合	有業者（5年前）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	継続就業者	72.0	77.6	65.2	71.1	75.4	65.7	0.9	2.2	▲ 0.5
	転職就業者	17.4	14.4	21.1	16.3	14.9	18.2	1.1	▲ 0.5	2.9
	離職非就業者	10.6	8.1	13.7	12.5	9.7	16.2	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 2.5
	うち求職者	2.1	1.5	2.8	3.0	2.5	3.6	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.8

注) 「転職就業者」 …調査年の5年前の10月以降に前職を辞めた有業者
 「離職非就業者」 …調査年の5年前の10月以降に前職を辞めた無業者

表２－２ 男女、前職の離職理由別前職をやめた転職就業者、離職非就業者数ー平成 29 年、24 年ー
(平成 24 年 10 月以降又は平成 19 年 10 月以降に前職をやめた者)

(単位：人、％、ポイント)

前職の離職理由		実 数			割 合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 29 年	総数	99,700	44,400	55,200	100.0	100.0	100.0
	病気・高齢のため	11,900	5,700	6,300	11.9	12.8	11.4
	定年のため	10,800	7,600	3,200	10.8	17.1	5.8
	労働条件が悪かったため	9,500	4,100	5,300	9.5	9.2	9.6
	雇用契約の満了のため	7,300	3,200	4,100	7.3	7.2	7.4
	収入が少なかったため	6,400	2,900	3,600	6.4	6.5	6.5
	会社倒産・事業所閉鎖のため	5,400	2,500	2,900	5.4	5.6	5.3
	自分に向かない仕事だった	4,900	2,100	2,800	4.9	4.7	5.1
	一時的についた仕事だから	4,800	2,400	2,400	4.8	5.4	4.3
	出産・育児のため	3,900	200	3,700	3.9	0.5	6.7
	介護・看護のため	3,100	900	2,200	3.1	2.0	4.0
	事業不振や先行き不安のため	2,800	1,700	1,100	2.8	3.8	2.0
	結婚のため	2,700	300	2,400	2.7	0.7	4.3
	人員整理・勸奨退職のため	2,100	1,000	1,100	2.1	2.3	2.0
	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	2,000	500	1,500	2.0	1.1	2.7
	その他	21,100	8,900	12,300	21.2	20.0	22.3
平成 24 年	総数	107,300	51,200	56,100	100.0	100.0	100.0
	病気・高齢のため	14,000	7,000	7,100	13.0	13.7	12.7
	定年のため	13,200	9,300	3,900	12.3	18.2	7.0
	労働条件が悪かったため	7,200	3,500	3,700	6.7	6.8	6.6
	雇用契約の満了のため	8,700	4,100	4,600	8.1	8.0	8.2
	収入が少なかったため	5,500	2,800	2,700	5.1	5.5	4.8
	会社倒産・事業所閉鎖のため	7,300	3,300	4,000	6.8	6.4	7.1
	自分に向かない仕事だった	4,100	2,100	2,000	3.8	4.1	3.6
	一時的についた仕事だから	4,000	2,000	2,000	3.7	3.9	3.6
	出産・育児のため	5,200	0	5,100	4.8	0.0	9.1
	介護・看護のため	3,600	900	2,700	3.4	1.8	4.8
	事業不振や先行き不安のため	3,600	2,400	1,200	3.4	4.7	2.1
	結婚のため	2,000	100	1,900	1.9	0.2	3.4
	人員整理・勸奨退職のため	5,500	3,300	2,300	5.1	6.4	4.1
	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	1,000	200	800	0.9	0.4	1.4
	その他	21,600	9,800	11,800	20.1	19.1	21.0
増減	総数	▲ 7,600	▲ 6,800	▲ 900	－	－	－
	病気・高齢のため	▲ 2,100	▲ 1,300	▲ 800	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.3
	定年のため	▲ 2,400	▲ 1,700	▲ 700	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.2
	労働条件が悪かったため	2,300	600	1,600	2.8	2.4	3.0
	雇用契約の満了のため	▲ 1,400	▲ 900	▲ 500	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8
	収入が少なかったため	900	100	900	1.3	1.0	1.7
	会社倒産・事業所閉鎖のため	▲ 1,900	▲ 800	▲ 1,100	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.8
	自分に向かない仕事だった	800	0	800	1.1	0.6	1.5
	一時的についた仕事だから	800	400	400	1.1	1.5	0.7
	出産・育児のため	▲ 1,300	200	▲ 1,400	▲ 0.9	0.5	▲ 2.4
	介護・看護のため	▲ 500	0	▲ 500	▲ 0.3	0.2	▲ 0.8
	事業不振や先行き不安のため	▲ 800	▲ 700	▲ 100	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.1
	結婚のため	700	200	500	0.8	0.5	0.9
	人員整理・勸奨退職のため	▲ 3,400	▲ 2,300	▲ 1,200	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 2.1
	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	1,000	300	700	1.1	0.7	1.3
	その他	▲ 500	▲ 900	500	1.1	0.9	1.3

② 産業間の異動

○過去5年間に前職をやめた転職就業者の産業間異動は、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などで転入超過、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」、「卸売業、小売業」などで転出超過

表2-3 男女、産業大分類別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 ―平成29年―

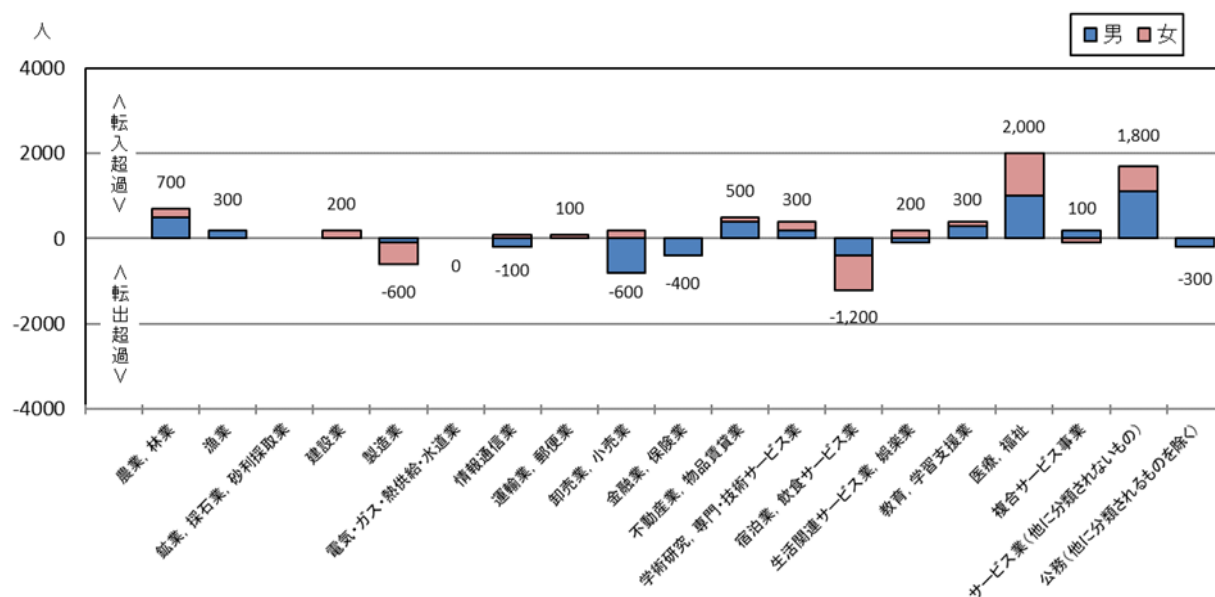
(単位：人)

産業大分類	総数			男			女		
	転職就業者		差 (現職－前職)	転職就業者		差 (現職－前職)	転職就業者		差 (現職－前職)
	現職	前職		現職	前職		現職	前職	
総数	61,900	61,900	－	28,400	28,400	－	33,500	33,500	－
農業、林業	2,000	1,300	700	1,400	900	500	700	500	200
漁業	300	0	300	200	0	200	0	－	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	－	0	－	0	－
建設業	4,100	3,900	200	3,200	3,200	0	900	700	200
製造業	7,800	8,400	▲600	4,600	4,700	▲100	3,200	3,700	▲500
電気・ガス・熱供給・水道業	300	300	0	200	300	▲100	100	100	0
情報通信業	1,300	1,400	▲100	700	900	▲200	600	500	100
運輸業、郵便業	2,100	2,000	100	1,600	1,600	0	500	400	100
卸売業、小売業	10,300	10,900	▲600	3,900	4,700	▲800	6,400	6,200	200
金融業、保険業	900	1,300	▲400	300	700	▲400	700	700	0
不動産業、物品賃貸業	1,200	700	500	600	200	400	600	500	100
学術研究、専門・技術サービス業	1,700	1,400	300	800	600	200	900	700	200
宿泊業、飲食サービス業	4,000	5,200	▲1,200	1,500	1,900	▲400	2,500	3,300	▲800
生活関連サービス業、娯楽業	2,000	1,800	200	600	700	▲100	1,300	1,100	200
教育、学習支援業	2,800	2,500	300	1,000	700	300	1,800	1,700	100
医療、福祉	11,800	9,800	2,000	2,800	1,800	1,000	9,000	8,000	1,000
複合サービス事業	800	700	100	500	300	200	300	400	▲100
サービス業(他に分類されないもの)	5,200	3,400	1,800	2,900	1,800	1,100	2,300	1,700	600
公務(他に分類されるものを除く)	2,000	2,300	▲300	1,000	1,200	▲200	1,000	1,000	0

注1)「転職就業者」…平成24年10月以降に前職を辞めた有業者

注2)「総数」には分類不能の産業を含む。

図2-1 男女、産業大分類別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 ―平成29年―



③ 正規・非正規間の異動

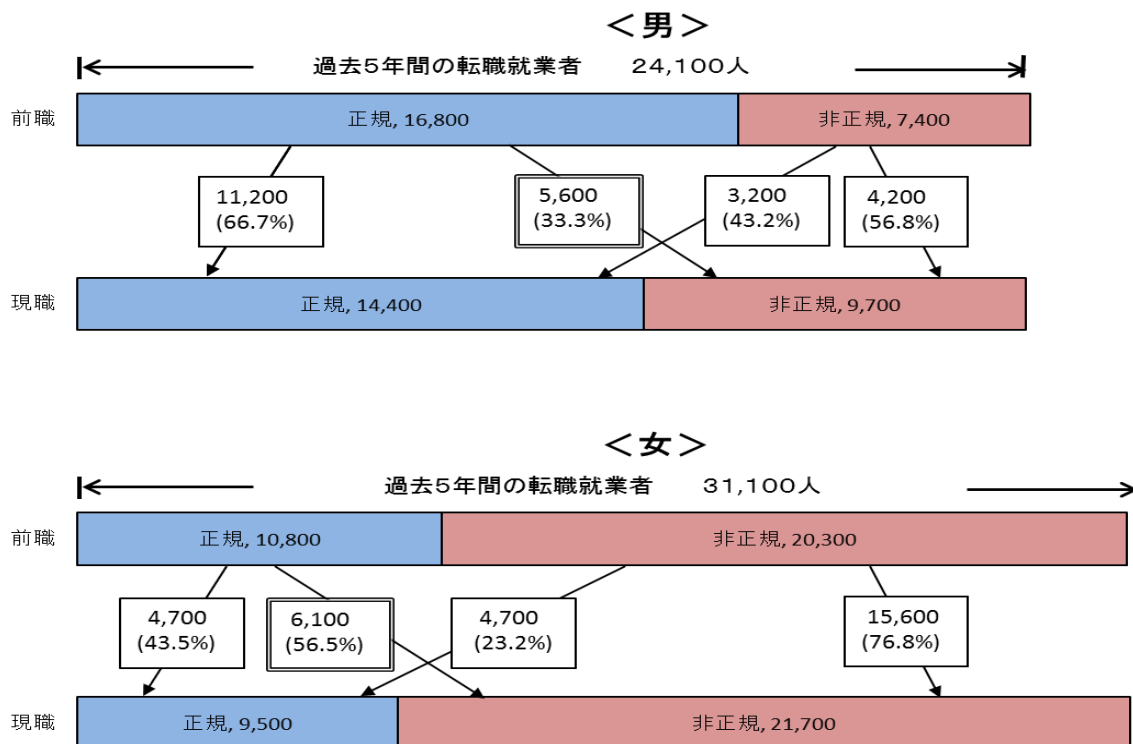
○転職就業者のうち、前職が「正規の職員・従業員」であった者の男性の33.3%、女性の56.5%が「非正規の職員・従業員」に異動

表2-4 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数(雇用者(役員を除く))
—平成29年—

(単位:人)

前職の雇用形態		現職の雇用形態								
		雇用者(役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
男	雇用者(役員を除く)	24,100	14,400	9,700	2,600	2,200	700	2,200	1,500	500
	正規の職員・従業員	16,800	11,200	5,600	1,500	1,000	400	1,200	1,100	300
	非正規の職員・従業員	7,400	3,200	4,200	1,100	1,200	300	900	400	200
	パート	1,200	300	900	600	200	-	100	0	-
	アルバイト	2,900	1,500	1,500	200	800	100	100	100	200
	労働者派遣事業所の派遣社員	700	200	400	0	100	200	200	0	-
	契約社員	1,400	700	800	100	100	0	500	0	-
	嘱託	700	300	400	0	100	0	100	200	-
	その他	400	300	100	100	-	-	-	0	0
女	雇用者(役員を除く)	31,100	9,500	21,700	13,500	1,600	1,300	2,500	1,900	1,000
	正規の職員・従業員	10,800	4,700	6,100	3,200	700	400	800	800	300
	非正規の職員・従業員	20,300	4,700	15,600	10,300	900	900	1,700	1,100	700
	パート	11,300	2,000	9,300	7,600	200	300	500	500	200
	アルバイト	2,500	600	1,900	900	500	100	200	100	100
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,300	300	1,000	300	100	400	100	0	100
	契約社員	2,800	1,100	1,700	700	100	100	700	100	-
	嘱託	1,700	500	1,300	700	100	0	100	300	100
	その他	600	300	300	100	-	0	0	0	200

図2-2 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数(雇用者(役員を除く))及び割合
—平成29年—



3 育児、介護と就業

(1) 育児と就業

① 就業状況

○育児をしている女性の有業率は81.2%で、全国第1位

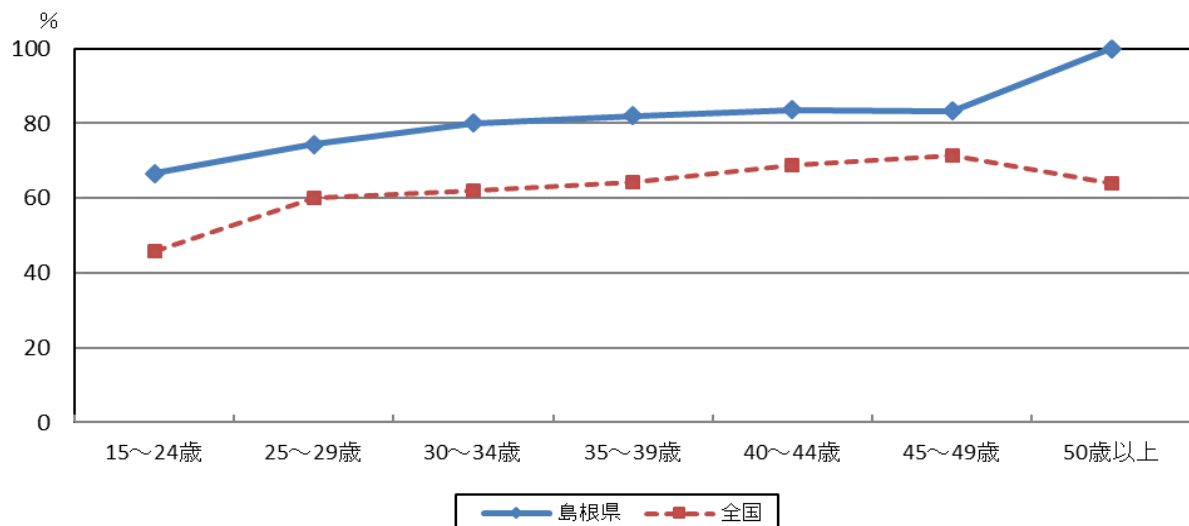
表3-1 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合 ―平成29年―
(単位: 人、%)

男 女 年 齢		総数	育児をして いる				有業者	
				割合	割合(全国)		有業率	有業率(全国)
男	総数	284,200	25,100	8.8	9.0	24,800	98.8	98.9
	15～24歳	29,600	300	1.0	1.1	300	100.0	93.9
	25～29歳	13,700	2,100	15.3	12.8	2,100	100.0	98.5
	30～34歳	16,800	6,500	38.7	31.6	6,400	98.5	99.1
	35～39歳	19,100	7,900	41.4	37.4	7,900	100.0	99.0
	40～44歳	22,800	6,200	27.2	26.7	6,200	100.0	99.1
	45～49歳	20,900	1,900	9.1	7.4	1,800	94.7	98.8
	50歳以上	161,400	200	0.1	0.3	200	100.0	94.7
女	総数	314,000	31,300	10.0	11.0	25,400	81.2	64.2
	15～24歳	26,700	600	2.2	2.7	400	66.7	45.9
	25～29歳	13,400	4,300	32.1	21.8	3,200	74.4	60.0
	30～34歳	16,100	8,000	49.7	46.3	6,400	80.0	62.0
	35～39歳	18,200	10,000	54.9	50.7	8,200	82.0	64.1
	40～44歳	21,700	7,300	33.6	34.2	6,100	83.6	68.9
	45～49歳	20,500	1,200	5.9	5.7	1,000	83.3	71.4
	50歳以上	197,200	100	0.1	0.1	100	100.0	64.0

※育児をしている女性の有業率全国上位5県

第1位 島根県 81.2%、第2位 福井県 80.6%、第3位 高知県 80.5%、第4位 山形県 79.0%、第5位 富山県 78.7%

図3-1 年齢階級別育児をしている女性の有業率（島根県と全国） ―平成29年―



② 育児休業等制度の利用状況

○育児休業などの制度を利用した女性は、「正規の職員・従業員」は41.6%、「非正規の職員・従業員」は20.2%。全国と比較すると、「正規の職員・従業員」の利用割合が低い。
○男性は、正規・非正規とも全国と比較すると利用割合が高い。

図3-2 男女、雇用形態別育児休業等制度を利用した雇用者の割合（島根県と全国） —平成29年—

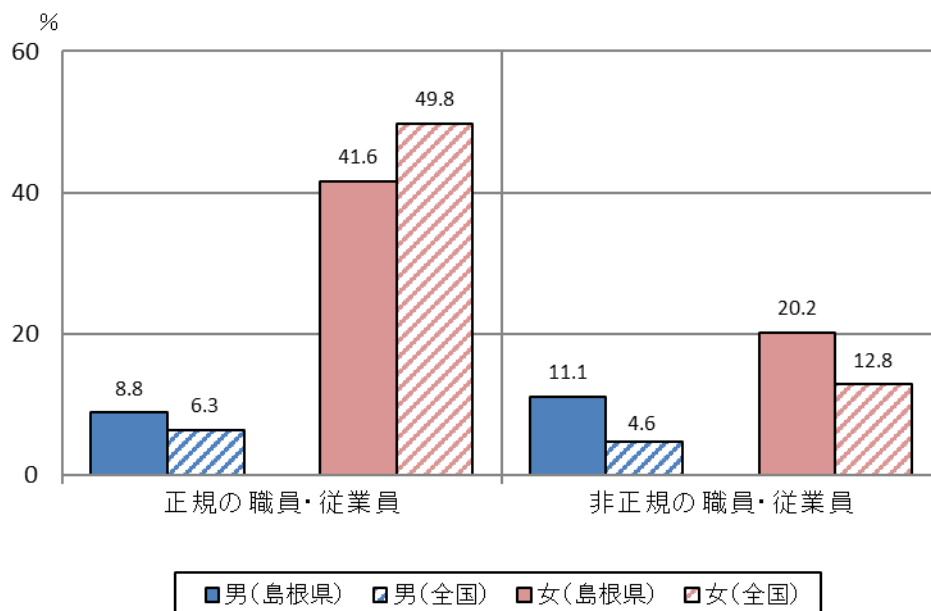


表3-2 男女、雇用形態、育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数及び割合 —平成29年—
(単位：人、%)

男 女 雇用形態			育児をして いる	制度の利用あり					
				総数	育児休業 制度の利用 あり	短時間勤務 制度の利用 あり	子の看護休暇 制度の利用 あり	残業の免除・ 制限の利用 あり	その他の 制度の利用 あり
実 数	男	雇用者(役員を含む)	23,400	2,000	100	300	1,200	200	400
		うち正規の職員・従業員	21,500	1,900	100	200	1,100	300	400
		うち非正規の職員・従業員	900	100	0	0	100	0	0
	女	雇用者(役員を含む)	24,100	7,500	5,800	1,500	1,800	400	200
		うち正規の職員・従業員	12,500	5,200	4,000	1,400	1,400	300	100
		うち非正規の職員・従業員	11,400	2,300	1,700	200	400	100	100
割 合	男	雇用者(役員を含む)	100.0	8.5	0.4	1.3	5.1	0.9	1.7
		うち正規の職員・従業員	100.0	8.8	0.5	0.9	5.1	1.4	1.9
		うち非正規の職員・従業員	100.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
	女	雇用者(役員を含む)	100.0	31.1	24.1	6.2	7.5	1.7	0.8
		うち正規の職員・従業員	100.0	41.6	32.0	11.2	11.2	2.4	0.8
		うち非正規の職員・従業員	100.0	20.2	14.9	1.8	3.5	0.9	0.9

注1) 育児休業等制度の種類については複数回答のため各種別の合計は「制度の利用あり」の「総数」と必ずしも一致しない。

注2) 「育児休業」…子の育児のために、一定期間休業できる制度

「短時間勤務」…子の育児のために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）

「子の看護休暇」…子の病気・けがによる看護のために取得できる休暇制度、(年次有給休暇を取得した場合は含まない。)

「残業の免除・制限」…この育児のために残業の免除・制限を受けることができる制度

「その他」…例えば、この育児のために取得できる休暇制度、在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

注3) 「制度の利用あり」の「男」は、総務省が公表した統計表の「総数」から「うち女」を控除して求めた。

③ 家事・育児時間

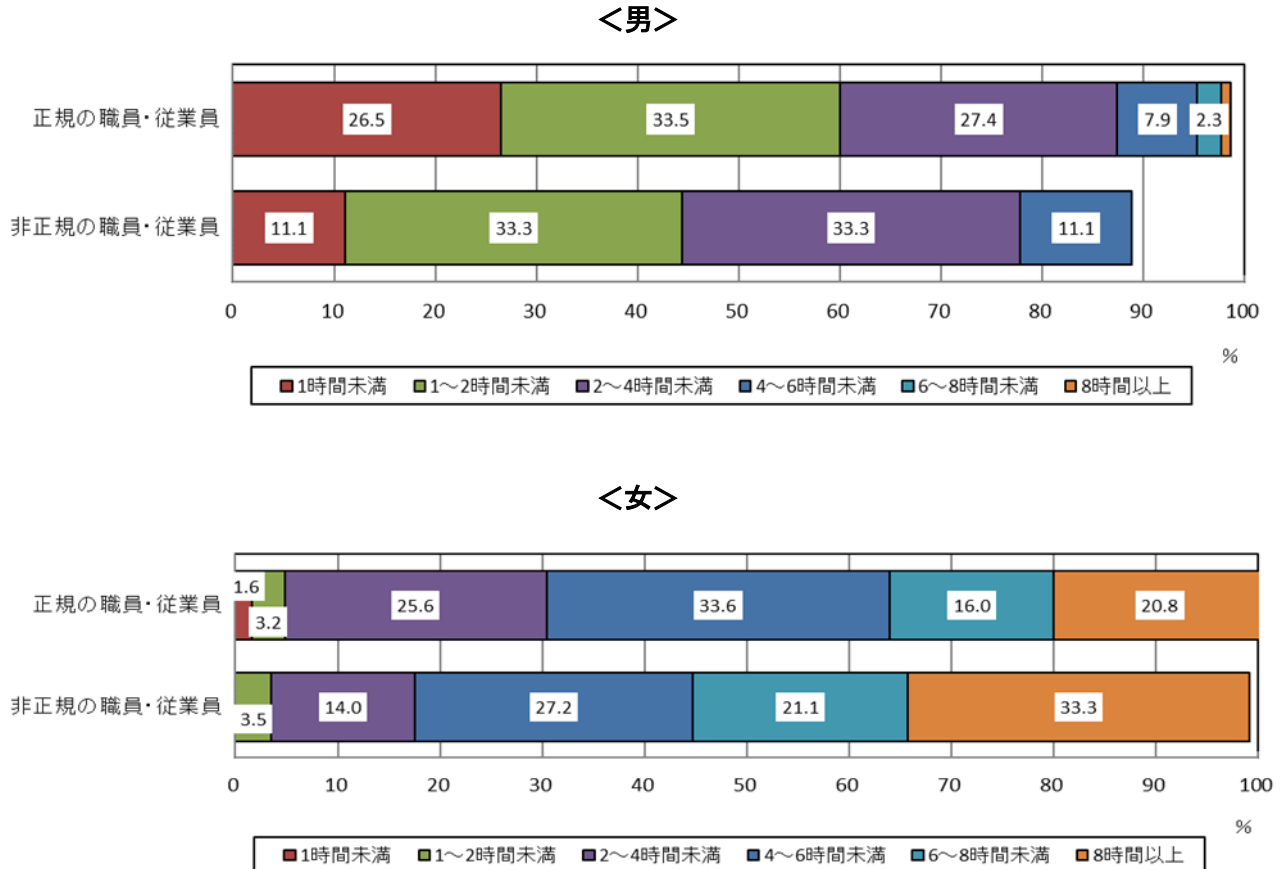
- 育児をしている雇用者の1日当たりの家事・育児時間は、男性は「1～2時間未満」、女性は「4～6時間未満」の割合が最も多い。
- 全国と比較すると、男性は家事・育児時間が2時間以上の区分でそれぞれ全国を上回っている。

表3-3 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児をしている雇用者数及び割合
(育児をしている雇用者) ー平成29年ー

(単位:人、%)

男女 雇用形態			1日あたりの家事・育児時間							
			総数	1時間 未満	1～2時間 未満	2～4時間 未満	4～6時間 未満	6～8時間 未満	8時間 以上	
実数	島根県	総数	47,600	6,300	8,700	11,300	9,200	5,100	6,700	
		うち正規の職員・従業員	34,000	5,900	7,600	9,100	5,900	2,600	2,800	
		うち非正規の職員・従業員	12,300	100	700	1,900	3,200	2,400	3,900	
	根拠	男	23,400	6,100	7,900	6,500	1,900	600	300	
		うち正規の職員・従業員	21,500	5,700	7,200	5,900	1,700	500	200	
		うち非正規の職員・従業員	900	100	300	300	100	0	0	
	女	24,100	200	800	4,800	7,300	4,500	6,400		
		うち正規の職員・従業員	12,500	200	400	3,200	4,200	2,000	2,600	
		うち非正規の職員・従業員	11,400	0	400	1,600	3,100	2,400	3,800	
	数	全	総数	8,272,200	1,650,400	1,620,200	1,586,600	1,311,800	798,800	1,265,200
			うち正規の職員・従業員	5,779,000	1,526,500	1,441,600	1,237,600	742,200	311,300	494,900
			うち非正規の職員・従業員	2,208,800	53,100	91,600	293,200	544,100	474,700	739,500
		男	4,464,700	1,625,500	1,514,700	973,000	233,700	51,100	47,800	
			うち正規の職員・従業員	4,073,600	1,513,100	1,379,100	876,500	208,700	41,200	38,800
			うち非正規の職員・従業員	171,600	41,800	51,300	50,400	15,000	6,800	5,000
		女	3,807,600	24,900	105,500	613,500	1,078,100	747,800	1,217,400	
			うち正規の職員・従業員	1,705,400	13,400	62,500	361,000	533,500	270,100	456,100
			うち非正規の職員・従業員	2,037,300	11,300	40,400	242,800	529,100	467,900	734,500
割合	島根県	総数	100.0	13.2	18.3	23.7	19.3	10.7	14.1	
		うち正規の職員・従業員	100.0	17.4	22.4	26.8	17.4	7.6	8.2	
		うち非正規の職員・従業員	100.0	0.8	5.7	15.4	26.0	19.5	31.7	
	男	100.0	26.1	33.8	27.8	8.1	2.6	1.3		
		うち正規の職員・従業員	100.0	26.5	33.5	27.4	7.9	2.3	0.9	
		うち非正規の職員・従業員	100.0	11.1	33.3	33.3	11.1	0.0	0.0	
	女	100.0	0.8	3.3	19.9	30.3	18.7	26.6		
		うち正規の職員・従業員	100.0	1.6	3.2	25.6	33.6	16.0	20.8	
		うち非正規の職員・従業員	100.0	0.0	3.5	14.0	27.2	21.1	33.3	
	合	全	総数	100.0	20.0	19.6	19.2	15.9	9.7	15.3
			うち正規の職員・従業員	100.0	26.4	24.9	21.4	12.8	5.4	8.6
			うち非正規の職員・従業員	100.0	2.4	4.1	13.3	24.6	21.5	33.5
		男	100.0	36.4	33.9	21.8	5.2	1.1	1.1	
			うち正規の職員・従業員	100.0	37.1	33.9	21.5	5.1	1.0	1.0
			うち非正規の職員・従業員	100.0	24.4	29.9	29.4	8.7	4.0	2.9
女		100.0	0.7	2.8	16.1	28.3	19.6	32.0		
		うち正規の職員・従業員	100.0	0.8	3.7	21.2	31.3	15.8	26.7	
		うち非正規の職員・従業員	100.0	0.6	2.0	11.9	26.0	23.0	36.1	

図3-3 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者の割合 ―平成29年―



(2) 介護と就業

① 就業状況

○女性は「70歳以上」を除く各年齢階級で介護をしている者の有業率が全国を上回る。

図3-4 男女、年齢階級別介護をしている者の有業率（島根県と全国） ―平成29年―

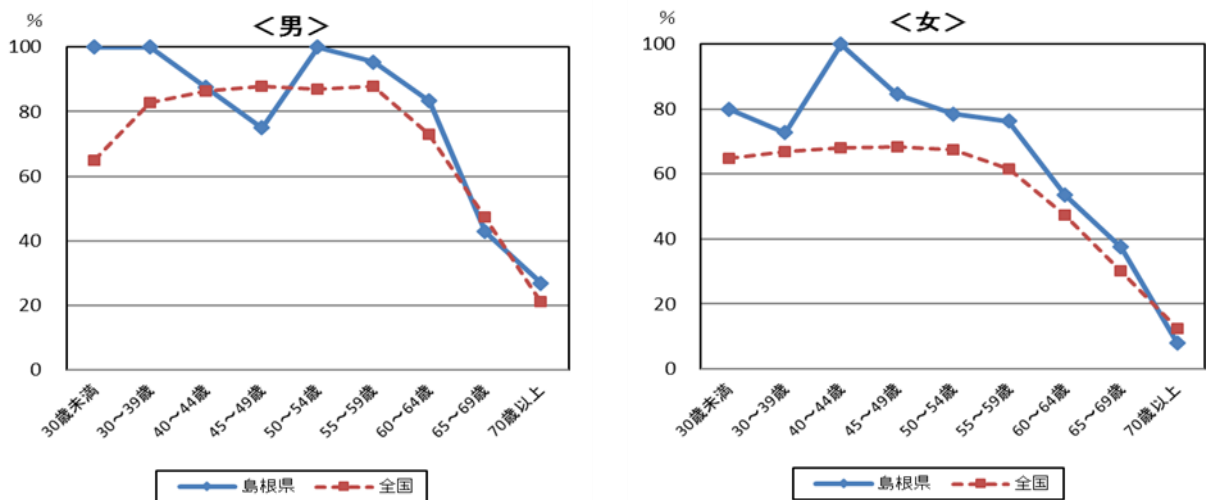


表3-4 男女、就業状態、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合 ―平成29年―
(単位:人、%)

男 女 年 齢		総数	介護をして いる			有業者		
				割合	割合(全国)		有業率	有業率(全国)
男	総数	284,200	13,300	4.7	4.3	9,000	67.7	65.3
	30歳未満	43,300	200	0.5	1.0	200	100.0	65.1
	30～39歳	35,900	800	2.2	1.7	800	100.0	82.7
	40～44歳	22,800	800	3.5	2.5	700	87.5	86.4
	45～49歳	20,900	400	1.9	4.1	300	75.0	88.0
	50～54歳	19,000	1,100	5.8	6.5	1,100	100.0	87.0
	55～59歳	21,500	2,200	10.2	9.4	2,100	95.5	87.8
	60～64歳	24,100	2,400	10.0	9.5	2,000	83.3	72.9
	65～69歳	30,400	2,800	9.2	7.4	1,200	42.9	47.3
	70歳以上	66,400	2,600	3.9	4.2	700	26.9	21.2
女	総数	314,000	23,400	7.5	6.9	12,300	52.6	49.3
	30歳未満	40,100	500	1.2	1.3	400	80.0	64.8
	30～39歳	34,300	1,100	3.2	2.8	800	72.7	66.9
	40～44歳	21,700	700	3.2	4.3	700	100.0	68.1
	45～49歳	20,500	1,300	6.3	8.1	1,100	84.6	68.3
	50～54歳	19,000	2,800	14.7	14.2	2,200	78.6	67.5
	55～59歳	21,400	3,800	17.8	18.2	2,900	76.3	61.7
	60～64歳	23,700	4,300	18.1	15.5	2,300	53.5	47.5
	65～69歳	30,500	4,000	13.1	10.1	1,500	37.5	30.0
	70歳以上	102,600	5,000	4.9	4.5	400	8.0	12.4

② 介護休業等制度の利用状況

○介護休業などの制度を利用した「正規の職員・従業員」は、男女とも全国を上回っている。

図3-5 男女、雇用形態別介護休業等制度を利用した雇用者の割合（島根県と全国） ―平成29年―

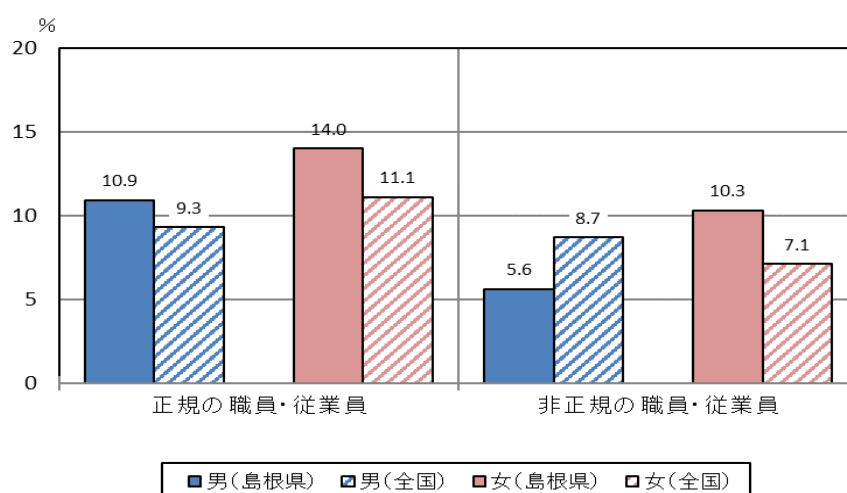


表3-5 雇用形態、介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数及び割合 ―平成29年―
(単位:人、%)

雇用形態		介護をして いる	制度の利用あり					
			総数	介護休業 制度の利用 あり	短時間勤務 制度の利用 あり	介護休暇 制度の利用 あり	残業の免除・ 制限の利用 あり	その他の 制度の利用 あり
実 数	総数	17,700	1,900	200	300	600	200	800
	うち正規の職員・従業員	9,000	1,100	100	200	500	200	400
	うち非正規の職員・従業員	7,600	700	0	200	100	0	300
	男	7,200	600	100	100	200	100	300
	うち正規の職員・従業員	4,600	500	0	100	200	100	200
	うち非正規の職員・従業員	1,800	100	0	0	0	0	0
	女	10,500	1,300	100	200	400	100	500
	うち正規の職員・従業員	4,300	600	100	100	300	100	200
	うち非正規の職員・従業員	5,800	600	0	200	100	0	300
	総数	100.0	10.7	1.1	1.7	3.4	1.1	4.5
	うち正規の職員・従業員	100.0	12.2	1.1	2.2	5.6	2.2	4.4
	うち非正規の職員・従業員	100.0	9.2	0.0	2.6	1.3	0.0	3.9
	男	100.0	8.3	1.4	1.4	2.8	1.4	4.2
	うち正規の職員・従業員	100.0	10.9	0.0	2.2	4.3	2.2	4.3
	うち非正規の職員・従業員	100.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
割 合	女	100.0	12.4	1.0	1.9	3.8	1.0	4.8
	うち正規の職員・従業員	100.0	14.0	2.3	2.3	7.0	2.3	4.7
	うち非正規の職員・従業員	100.0	10.3	0.0	3.4	1.7	0.0	5.2

注1) 介護休業等制度の種類については複数回答のため各種別の合計は「制度の利用あり」の「総数」と必ずしも一致しない。

注2) 「介護休業」…要介護状態にある対象家族を介護するために、一定期間休業できる制度

「短時間勤務」…要介護状態にある対象家族を介護するために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む）

「介護休暇」…要介護状態にある対象家族につき、取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない）

「残業の免除・制限」…要介護状態にある対象家族を介護するために、残業の免除・制限を受けることができる制度

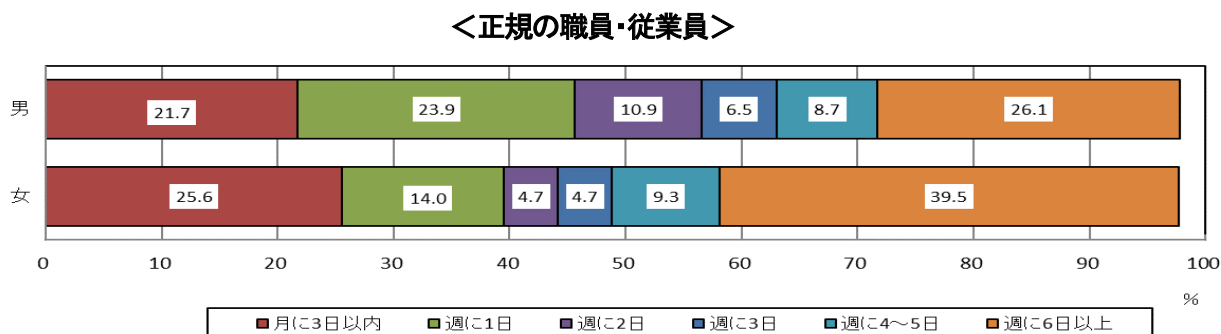
「その他」…例えば、介護のためのフレックス制度、在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

注3) 「制度の利用あり」の「男」は、総務省が公表した統計表の「総数」から「うち女性」を控除して求めた。

③ 介護日数

〇介護をしている雇用者は、「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」共に、「週に6日以上」が最も多く、全国を上回る。

図3-6 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者の割合 ―平成29年―



<非正規の職員・従業員>

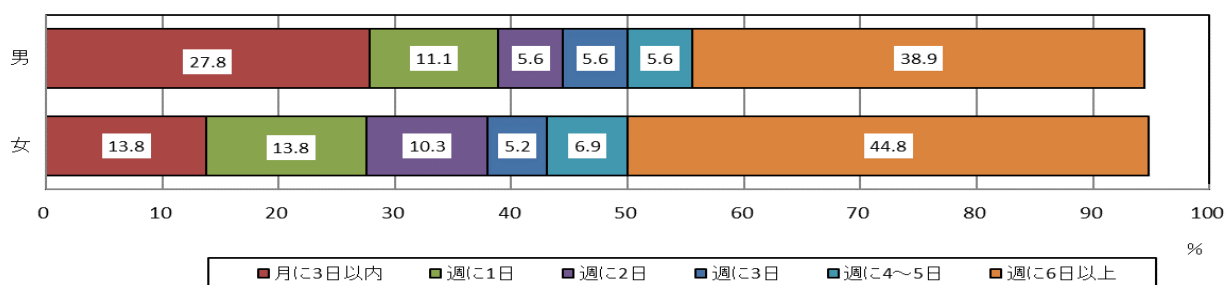


表3-6 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者数及び割合 ー平成29年ー

(単位:人、%)

男女 雇用形態			介護日数							
			総数	月に3日 以内	週に1日	週に2日	週に3日	週に4～5 日	週に6日 以上	
実数	島根県	総数	17,700	3,500	2,900	1,600	900	1,400	6,800	
		うち正規の職員・従業員	9,000	2,100	1,700	700	400	800	2,900	
		うち非正規の職員・従業員	7,600	1,300	1,100	800	400	600	3,300	
	男性	男	7,200	1,600	1,400	700	400	600	2,200	
		うち正規の職員・従業員	4,600	1,000	1,100	500	300	400	1,200	
		うち非正規の職員・従業員	1,800	500	200	100	100	100	700	
	女性	女	10,500	1,900	1,500	900	500	800	4,600	
		うち正規の職員・従業員	4,300	1,100	600	200	200	400	1,700	
		うち非正規の職員・従業員	5,800	800	800	600	300	400	2,600	
	数	全国	総数	2,999,200	752,300	562,300	359,300	201,200	183,200	864,600
			うち正規の職員・従業員	1,408,000	412,600	296,200	161,900	78,000	74,700	348,400
			うち非正規の職員・従業員	1,360,200	288,500	227,900	174,400	104,700	93,400	437,700
男性		男	1,267,200	369,600	254,500	147,800	75,400	72,000	306,200	
		うち正規の職員・従業員	799,900	259,700	180,500	93,700	39,700	40,100	162,000	
		うち非正規の職員・従業員	319,300	73,000	48,100	40,400	24,900	24,100	95,200	
女性		女	1,732,000	382,800	307,800	211,500	125,800	111,100	558,300	
		うち正規の職員・従業員	608,100	152,900	115,700	68,200	38,200	34,600	186,400	
		うち非正規の職員・従業員	1,041,000	215,500	179,800	134,000	79,800	69,300	342,400	
割合	島根県	総数	100.0	19.8	16.4	9.0	5.1	7.9	38.4	
		うち正規の職員・従業員	100.0	23.3	18.9	7.8	4.4	8.9	32.2	
		うち非正規の職員・従業員	100.0	17.1	14.5	10.5	5.3	7.9	43.4	
	男性	男	100.0	22.2	19.4	9.7	5.6	8.3	30.6	
		うち正規の職員・従業員	100.0	21.7	23.9	10.9	6.5	8.7	26.1	
		うち非正規の職員・従業員	100.0	27.8	11.1	5.6	5.6	5.6	38.9	
	女性	女	100.0	18.1	14.3	8.6	4.8	7.6	43.8	
		うち正規の職員・従業員	100.0	25.6	14.0	4.7	4.7	9.3	39.5	
		うち非正規の職員・従業員	100.0	13.8	13.8	10.3	5.2	6.9	44.8	
	合計	全国	総数	100.0	25.1	18.7	12.0	6.7	6.1	28.8
			うち正規の職員・従業員	100.0	29.3	21.0	11.5	5.5	5.3	24.7
			うち非正規の職員・従業員	100.0	21.2	16.8	12.8	7.7	6.9	32.2
男性		男	100.0	29.2	20.1	11.7	6.0	5.7	24.2	
		うち正規の職員・従業員	100.0	32.5	22.6	11.7	5.0	5.0	20.3	
		うち非正規の職員・従業員	100.0	22.9	15.1	12.7	7.8	7.5	29.8	
女性		女	100.0	22.1	17.8	12.2	7.3	6.4	32.2	
		うち正規の職員・従業員	100.0	25.1	19.0	11.2	6.3	5.7	30.7	
		うち非正規の職員・従業員	100.0	20.7	17.3	12.9	7.7	6.7	32.9	

4 世帯の就業状態

(1) 世帯主の就業状態

○全世帯に占める世帯主が有業の割合は59.5%
 ○年齢階級別に見ると、「20～24歳」、「60～64歳」では、世帯主が有業の割合が前回より大きく高まった。

表4-1 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数及び割合 ―平成29年、24年―

(単位:世帯、%、ポイント)

年 齢		平成29年			平成24年			増 減		
		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態	
			有業者	無業者		有業者	無業者		有業者	無業者
実 数	総数	282,000	167,700	113,200	277,700	170,000	107,400	4,300	▲ 2,300	5,800
	15～19歳	5,100	800	4,300	3,700	300	3,400	1,400	500	900
	20～24歳	7,800	5,200	2,600	7,500	4,300	3,200	300	900	▲ 600
	25～29歳	8,100	7,700	400	9,200	8,700	600	▲ 1,100	▲ 1,000	▲ 200
	30～34歳	11,600	11,200	500	11,700	11,200	600	▲ 100	0	▲ 100
	35～39歳	13,900	13,200	700	16,400	15,800	600	▲ 2,500	▲ 2,600	100
	40～44歳	17,700	16,900	800	16,200	15,700	500	1,500	1,200	300
	45～49歳	17,300	16,200	1,100	15,200	14,700	500	2,100	1,500	600
	50～54歳	18,100	17,000	1,200	19,800	18,200	1,500	▲ 1,700	▲ 1,200	▲ 300
	55～59歳	21,600	19,500	2,100	24,800	22,300	2,400	▲ 3,200	▲ 2,800	▲ 300
	60～64歳	25,800	21,000	4,800	34,300	24,700	9,600	▲ 8,500	▲ 3,700	▲ 4,800
	65～69歳	35,200	19,700	15,500	27,000	14,400	12,600	8,200	5,300	2,900
	70～74歳	25,900	9,900	16,000	23,700	9,500	14,300	2,200	400	1,700
	75歳以上	72,800	9,500	63,300	67,900	10,300	57,600	4,900	▲ 800	5,700
割 合	総数	100.0	59.5	40.1	100.0	61.2	38.7	-	▲ 1.7	1.4
	15～19歳	100.0	15.7	84.3	100.0	8.1	91.9	-	7.6	▲ 7.6
	20～24歳	100.0	66.7	33.3	100.0	57.3	42.7	-	9.4	▲ 9.4
	25～29歳	100.0	95.1	4.9	100.0	94.6	6.5	-	0.5	▲ 1.6
	30～34歳	100.0	96.6	4.3	100.0	95.7	5.1	-	0.9	▲ 0.8
	35～39歳	100.0	95.0	5.0	100.0	96.3	3.7	-	▲ 1.3	1.3
	40～44歳	100.0	95.5	4.5	100.0	96.9	3.1	-	▲ 1.4	1.4
	45～49歳	100.0	93.6	6.4	100.0	96.7	3.3	-	▲ 3.1	3.1
	50～54歳	100.0	93.9	6.6	100.0	91.9	7.6	-	2.0	▲ 1.0
	55～59歳	100.0	90.3	9.7	100.0	89.9	9.7	-	0.4	0.0
	60～64歳	100.0	81.4	18.6	100.0	72.0	28.0	-	9.4	▲ 9.4
	65～69歳	100.0	56.0	44.0	100.0	53.3	46.7	-	2.7	▲ 2.7
	70～74歳	100.0	38.2	61.8	100.0	40.1	60.3	-	▲ 1.9	1.5
	75歳以上	100.0	13.0	87.0	100.0	15.2	84.8	-	▲ 2.2	2.2

図4-1 世帯主の年齢階級別世帯主が有業の世帯の割合 ―平成29年、24年―

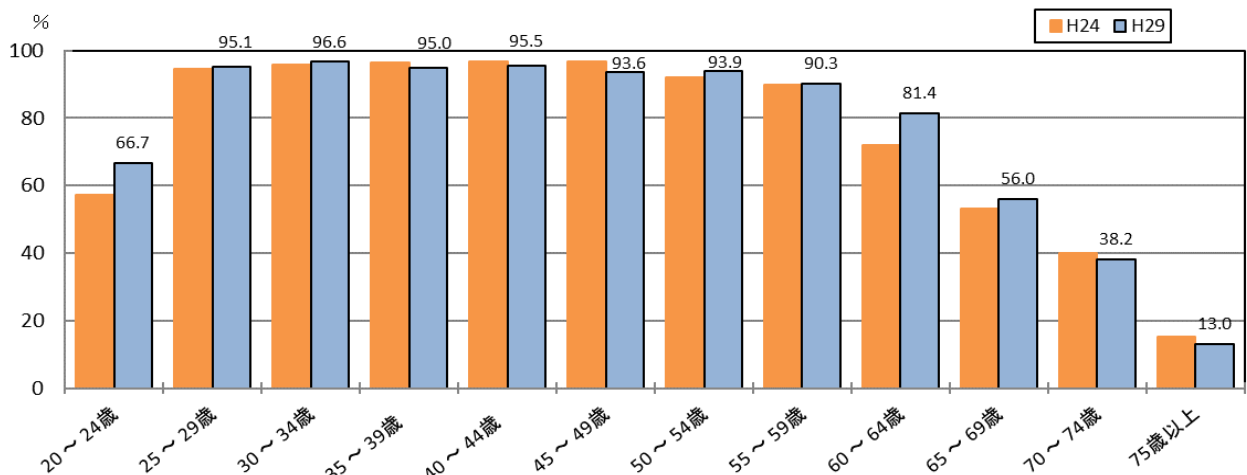
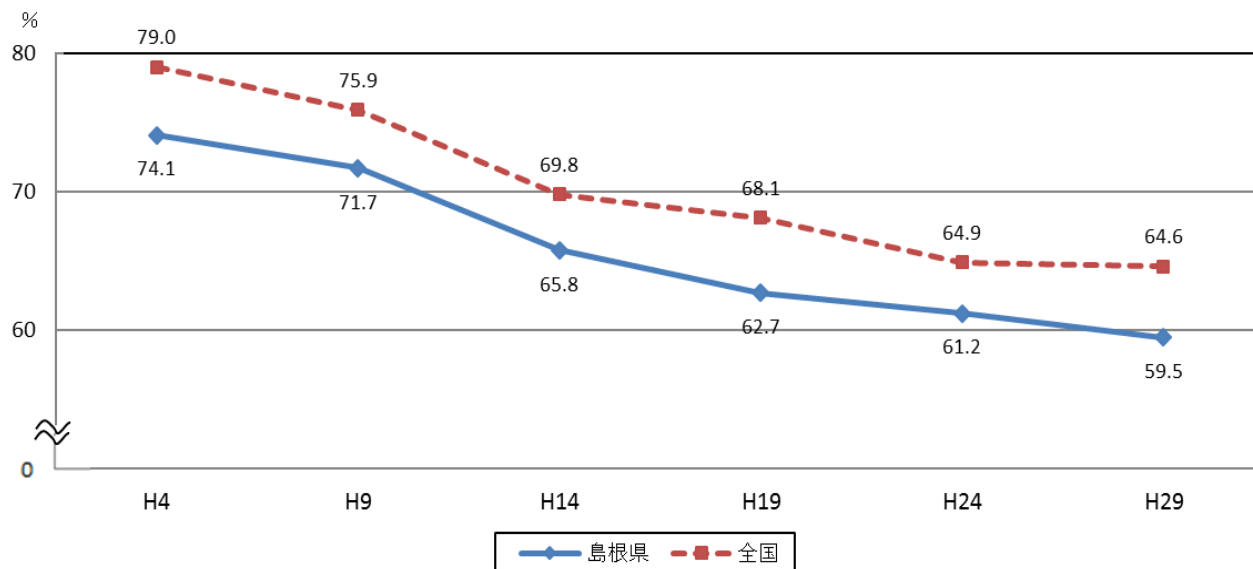


図4-2 世帯主が有業の世帯の割合の推移（島根県と全国） ―平成4年～29年―



(2) 家族類型

- 夫婦のいる世帯のうち「夫婦共に有業」（共働き世帯）の割合は55.5%で、前回を上回る。
 ○「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」のいずれの家族類型でも共働き世帯の割合は全国を上回る。

表4-2 主な世帯の家族類型、夫と妻の就業状態別世帯数及び割合（島根県と全国） ―平成29年―
 (単位：世帯、%)

家族類型			総数	夫婦共に 有業	夫が有業・ 妻が無業	夫が無業・ 妻が有業	夫婦共に 無業
島根県	実数	夫婦のみの世帯	58,100	20,800	11,700	4,300	20,500
		夫婦と親から成る世帯	10,900	7,400	1,800	600	1,100
		夫婦と子供から成る世帯	56,900	36,500	10,500	2,200	7,500
		夫婦、子供と親から成る世帯	18,000	15,200	1,900	500	500
		合計	143,900	79,900	25,900	7,600	29,600
	割合	夫婦のみの世帯	100.0	35.8	20.1	7.4	35.3
		夫婦と親から成る世帯	100.0	67.9	16.5	5.5	10.1
		夫婦と子供から成る世帯	100.0	64.1	18.5	3.9	13.2
		夫婦、子供と親から成る世帯	100.0	84.4	10.6	2.8	2.8
		合計	100.0	55.5	18.0	5.3	20.6
全国	実数	夫婦のみの世帯	11,439,800	3,875,100	2,438,700	704,600	4,215,100
		夫婦と親から成る世帯	883,000	529,000	198,900	51,600	97,200
		夫婦と子供から成る世帯	13,638,900	7,842,700	3,909,500	417,200	1,415,400
		夫婦、子供と親から成る世帯	1,673,100	1,241,600	328,500	45,800	51,900
		合計	27,634,700	13,488,400	6,875,700	1,219,200	5,779,700
	割合	夫婦のみの世帯	100.0	33.9	21.3	6.2	36.8
		夫婦と親から成る世帯	100.0	59.9	22.5	5.8	11.0
		夫婦と子供から成る世帯	100.0	57.5	28.7	3.1	10.4
		夫婦、子供と親から成る世帯	100.0	74.2	19.6	2.7	3.1
		合計	100.0	48.8	24.9	4.4	20.9

図4-3 主な世帯の家族類型、夫と妻の就業状態別世帯の割合（島根県と全国） ―平成29年―

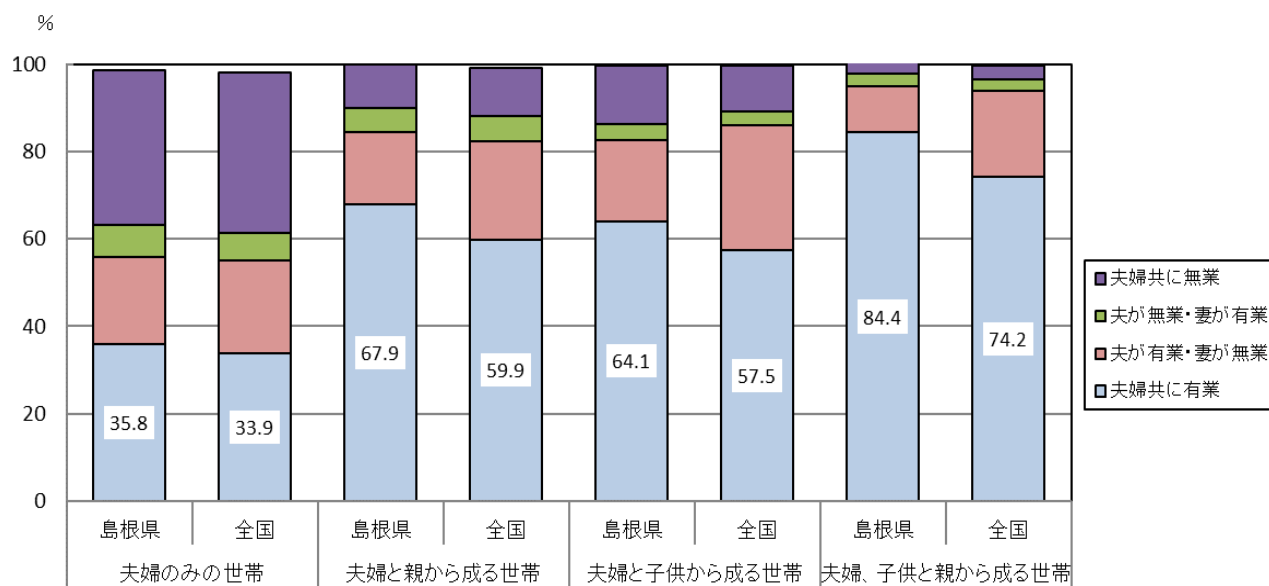
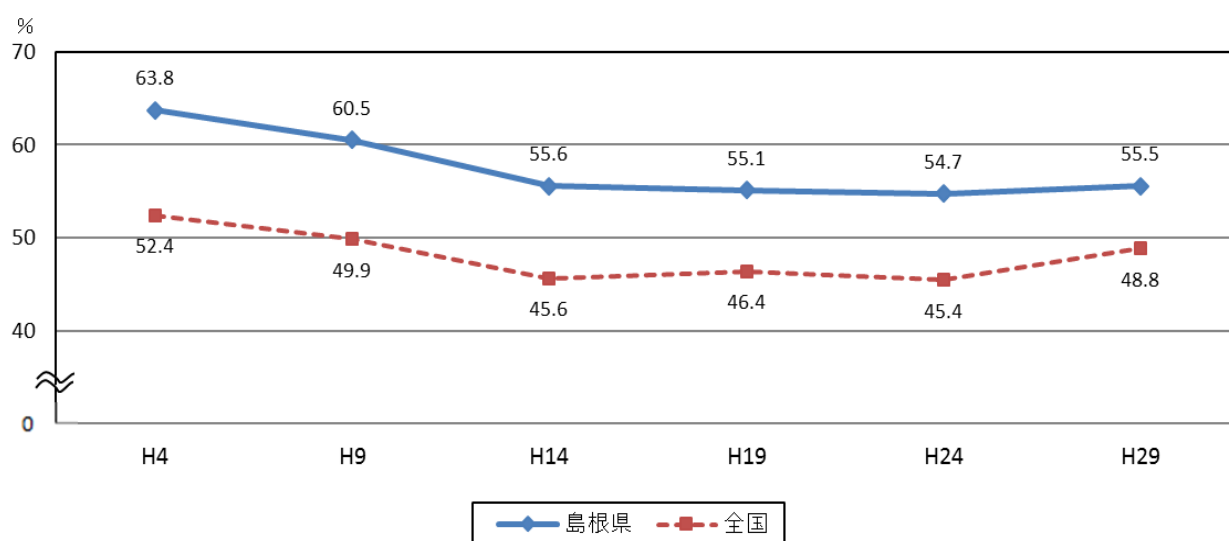


図4-4 夫婦共働き世帯の割合の推移（島根県と全国） ―平成4年～29年―



○ 調 査 の 概 要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年(1956年)の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施してきたが、昭和57年(1982年)以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は17回目に当たる。

2 調査の法的根拠

就業構造基本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査(基幹統計「就業構造基本統計」を作成するための統計調査)として、就業構造基本調査規則(昭和57年総理府令第25号)に基づき総務省統計局が実施した。

3 調査の期日

調査は、平成29年10月1日午前0時現在で行った。

4 調査の範囲

(1) 調査の地域

平成27年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する約3万3千調査区(島根県内553調査区)において調査を行った。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位(一つの世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。)に居住する約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人(島根県内約8,300世帯)を対象とした。

ただし、次に掲げる者は調査の対象から除いた。

- ア 外国の外交団、領事団(随員やその家族を含む。)
- イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族
- ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者
- エ 刑務所、拘置所の収容者のうち、刑の確定している者
- オ 少年院、婦人補導院の在院者

5 調査事項

調査は、15歳以上の世帯員に関する事項及び世帯に関する事項から成っており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(イ) 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

(ロ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ハ) 育児・介護の状況について

育児の有無、育児の頻度、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護の頻度、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

イ 有業者について

(イ) 主な仕事について

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用

契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、就業開始の時期、就業開始の理由、現在の雇用形態についている理由、就業時間又は就業日数の調整の有無、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、1年前の就業・不就業状態、前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無・従業上の地位、勤め先の事業の内容

(ウ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、前職の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(エ) 初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、1年前の就業・不就業状態、就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、前職の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(ウ) 初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

(2) 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、世帯全体の年間収入、15歳以上世帯人員

6 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は次の流れで行った。

総務大臣―都道府県知事―市町村長―統計調査員―統計調査員―調査世帯
(指導員) (調査員)

(2) 調査の実施

9月23日以降、調査員が調査世帯ごとに調査票等の調査書類を配布した。

報告は、調査世帯の15歳以上の世帯員又は世帯主が、10月26日までにインターネットで回答又は調査員へ調査票を提出する方法により行った。

7 結果の推定方法

結果数値は、線形推定を行った上で、平成29年10月1日現在の地域、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定によった。

8 集計及び結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターで行われ、平成30年7月13日に総務省統計局から公表された。

(<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>)

今回は、その中から島根県分の概要を取りまとめたものである。

○ 用 語 の 解 説

(総務省統計局公表資料から抜粋)

1 年齢

平成 29 年 9 月 30 日現在における満年齢である。

2 配偶関係

配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者ありとした。

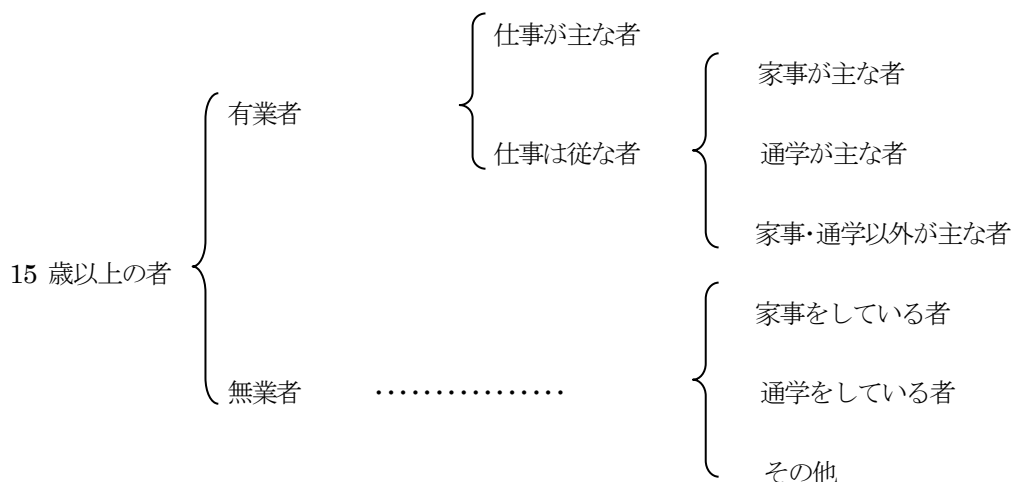
3 世帯主

世帯（住居と生計を共にしている者の集まり）を代表する者

通常、世帯主とみなされる人であっても、例えば、出稼ぎや単身赴任・入院などで不在期間が 3 か月以上にわたる場合は、その配偶者を「世帯主」にするなど、必ず世帯員のうちからこれに代わるべき人を世帯主とした。

4 就業状態

15 歳以上の者を、ふだんの就業・不就業の状態により、次のように区分した。



＜就業状態の捉え方＞

国勢調査や労働力調査が月末 1 週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。

有業者……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成 29 年 10 月 1 日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかったりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1 年間に 30 日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

5 従業上の地位・雇用形態

有業者を、次のように区分した。

自営業主……個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

自営業主を、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「内職者」の3つに区分した。

雇人のある業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者

雇人のない業主…自営業主のうち、ふだん従業員を雇わず、自分ひとりで又は家族と事業を営んでいる者

内職者…自宅で材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者

家族従業者…自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

雇用者……会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員…会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

正規の職員・従業員…一般職員又は正社員などと呼ばれている者

パート……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれに近い名称で呼ばれている者

アルバイト…就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者

労働者派遣事業所の派遣社員…「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

ただし、次のような業務に従事する者は含めない。

- ・ 港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・ デパートの派遣店員など
- ・ 民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

その他……上記以外の呼称の場合

6 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

7 職業

職業は、有業者が実際に従事している仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

8 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

年間就業日数は、主な仕事に従事した1年間の就業日数をいう。年間就業日数が200日未満のものについては、就業の規則性に基づき、次の3つに区分した。

規則的就业……毎日ではないが、おおむね規則的に仕事をしている場合

季節的就业……農繁期や盛漁期など特定の季節だけ仕事をしている場合

不規則的就业……仕事があるとき、又は仕事が忙しいときのみに仕事をしている場合

また、年間就業日数が200日以上の方及び規則的就业の方について、週間就業時間を調査した。この週間就業時間は、就業規則などで定められている時間ではなく、ふだんの1週間の実労働時間をいう。

9 所得

本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）。

過去1年間に仕事を変えた方や新たに仕事に就いた方については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

雇い主の所得……賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額

10 現職の雇用形態についている理由（非正規の職員・従業員のみ）

現在の雇用形態を選択した理由をいい、次の7区分とした。

- ・ 自分の都合のよい時間に働きたいから
- ・ 家計の補助・学費等を得たいから
- ・ 家事・育児・介護等と両立しやすいから
- ・ 通勤時間が短いから
- ・ 専門的な技能等を生かせるから
- ・ 正規の職員・従業員の仕事がないから
- ・ その他

11 就業調整の有無（非正規の職員・従業員のみ）

収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整しているかどうかによって、「就業調整をしている」と「就業調整をしていない」とに区分した。

12 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の方が以前に仕事をしていた場合はその仕事。

13 育児の状況

育児をしている……ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

- ・ 乳幼児の世話や見守り
- ・ 乳児のおむつの取り替え
- ・ 就学前の子供の送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・ 就学前の子供の保護者会への出席

育児の頻度……ふだんの1日当たりの家事・育児時間を次の6区分とした。

- ・ 1時間未満
- ・ 1～2時間未満
- ・ 2～4時間未満

- ・ 4～6時間未満
- ・ 6～8時間未満
- ・ 8時間以上

※ふだんの1日当たりの家事・育児時間とは、通常（仕事をしている人は仕事をしている日）1日に行っている家事（炊事・掃除・洗濯など）や育児の時間をいう。

1 4 介護の状況

介護をしている…ここでのいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかははっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「介護をしている」とする。

介護の頻度…ふだんの介護日数を次の6区分とした。

- ・ 月に3日以内
- ・ 週に1日
- ・ 週に2日
- ・ 週に3日
- ・ 週に4～5日
- ・ 週に6日以上

【問い合わせ先】

〒690-1501 島根県松江市殿町1番地
島根県政策企画局統計調査課人口労働グループ
TEL:0852-22-5071 FAX:0852-22-6044

島根県ホームページ「しまね統計情報データベース」
<http://pref.shimane-toukei.jp/>